

ママ友子育て支援活動に見る、 新しい公共

山県市の事例にみた
～ 市民活動と行政の協働運営 ～



平成24年2月23日

岐阜県政策研究会

研究員 奥村 公敏(市町村課)

NPO法人 Kaba's Fam

代表理事 木村 麻里

本レポートは、「岐阜県政策研究会」における研究の途中経過として、現状認識と考え得る方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。

研究の趣旨

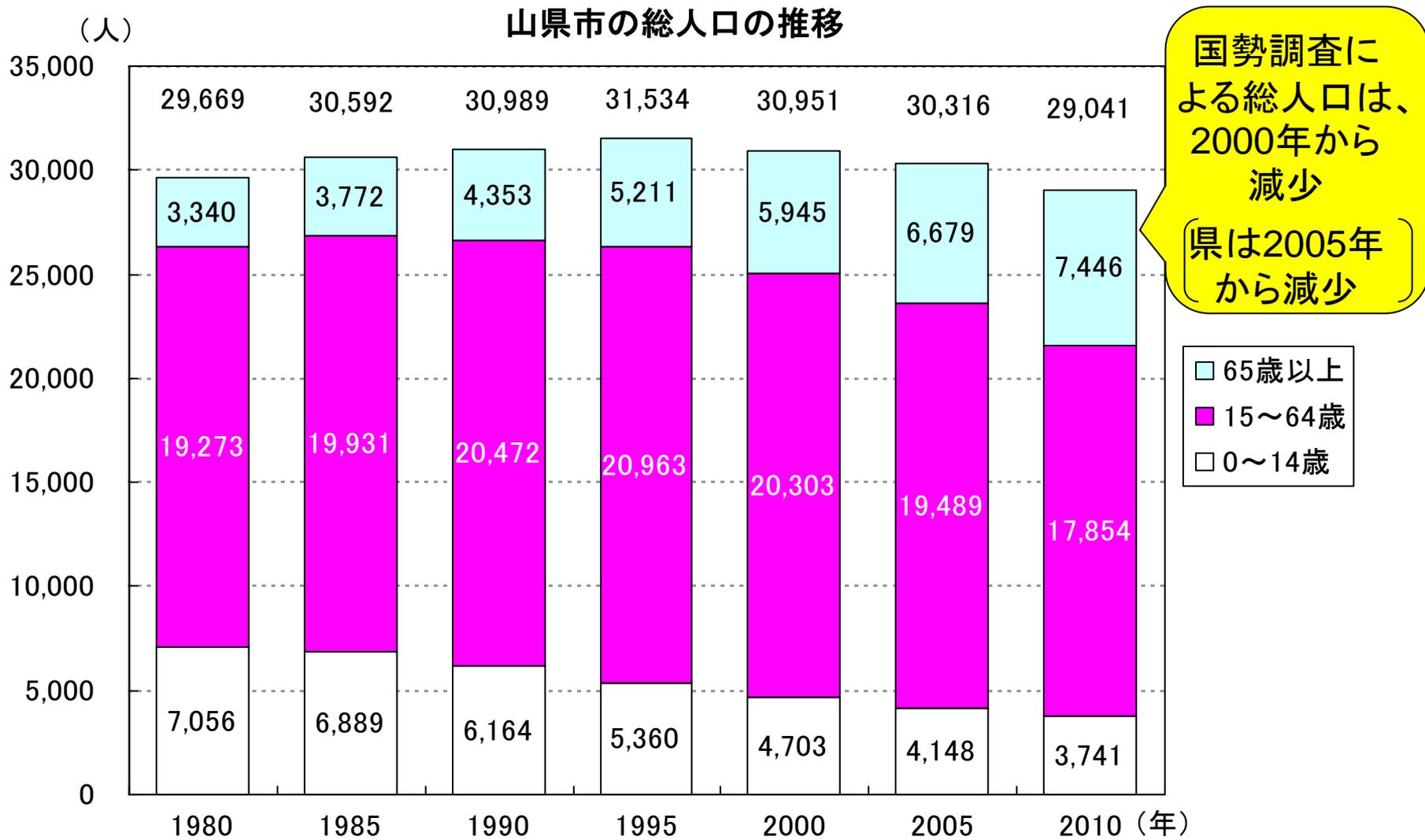
- 子育て中の母子が地域の中で孤立しがちな社会構造の中で、「ママ友」達が立ち上げた子育てサロンが、地域の子育て支援を担うNPO団体として成長するケースが多く現れている。
- また子育て支援の過程で、子育て女性における再就業ニーズの高さも分かってきた。
- 女性の子育てと就労の両立に向け、市民活動と行政との協働による具体的施策の提言を行う。

第1章 山県市の子育て環境



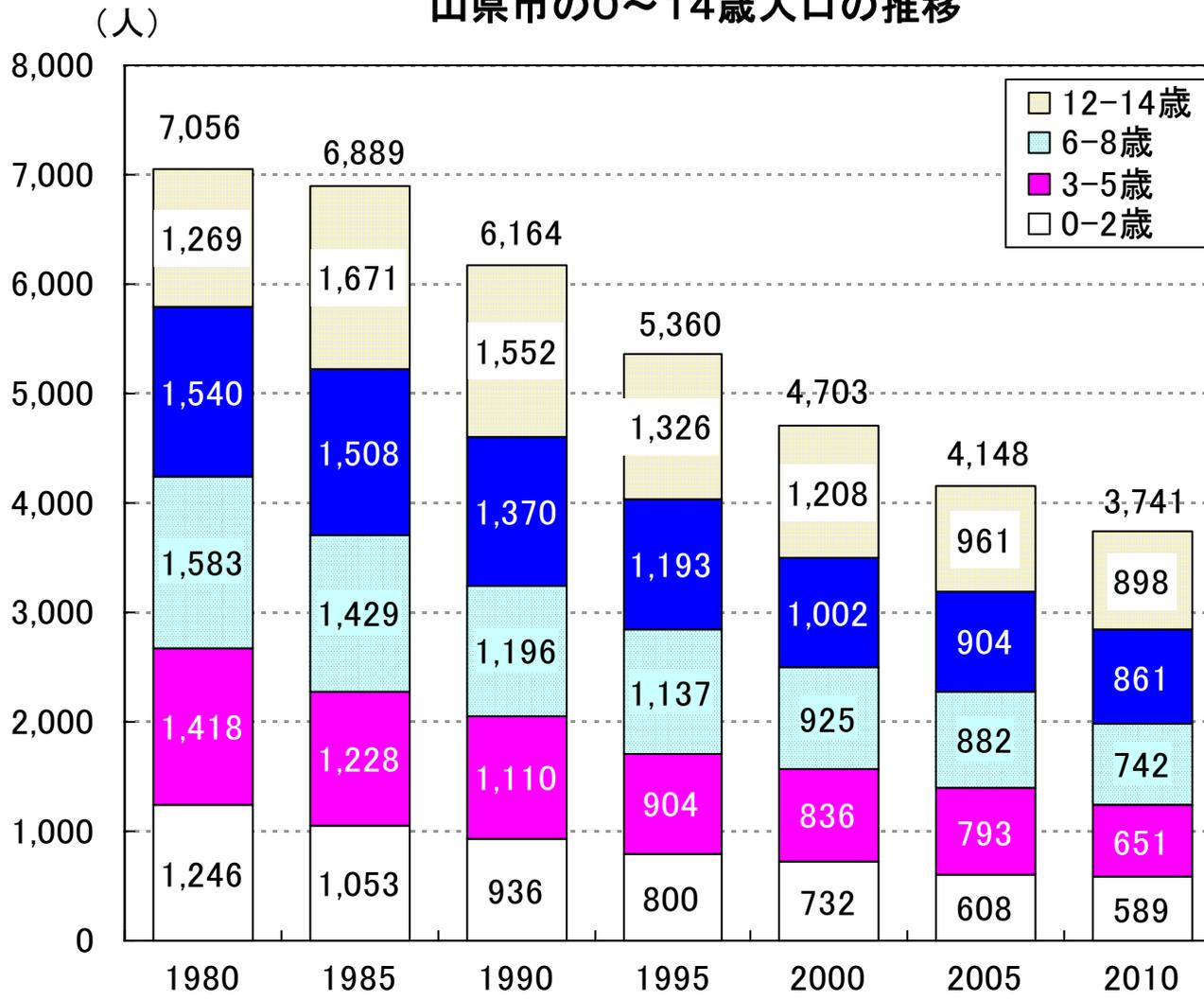
上:「高校生との交流会」を楽しむ子どものようす(山県市立みやま保育園 提供)
中:「ふれあいタイム」のようす(山県市子どもげんきはうす 提供)
下:「クリスマスイベント」を楽しむ子どものようす(Kaba's Fam 提供)
右下:山県市次世代育成支援行動計画後期計画ロゴマークとスローガン

山県市は、県よりも一足早く人口減少が進んでいる



30年前と比べ、子どもの人口は半減しており、特に3歳未満児は、県より人口減少が進んでいる

山県市の0～14歳人口の推移



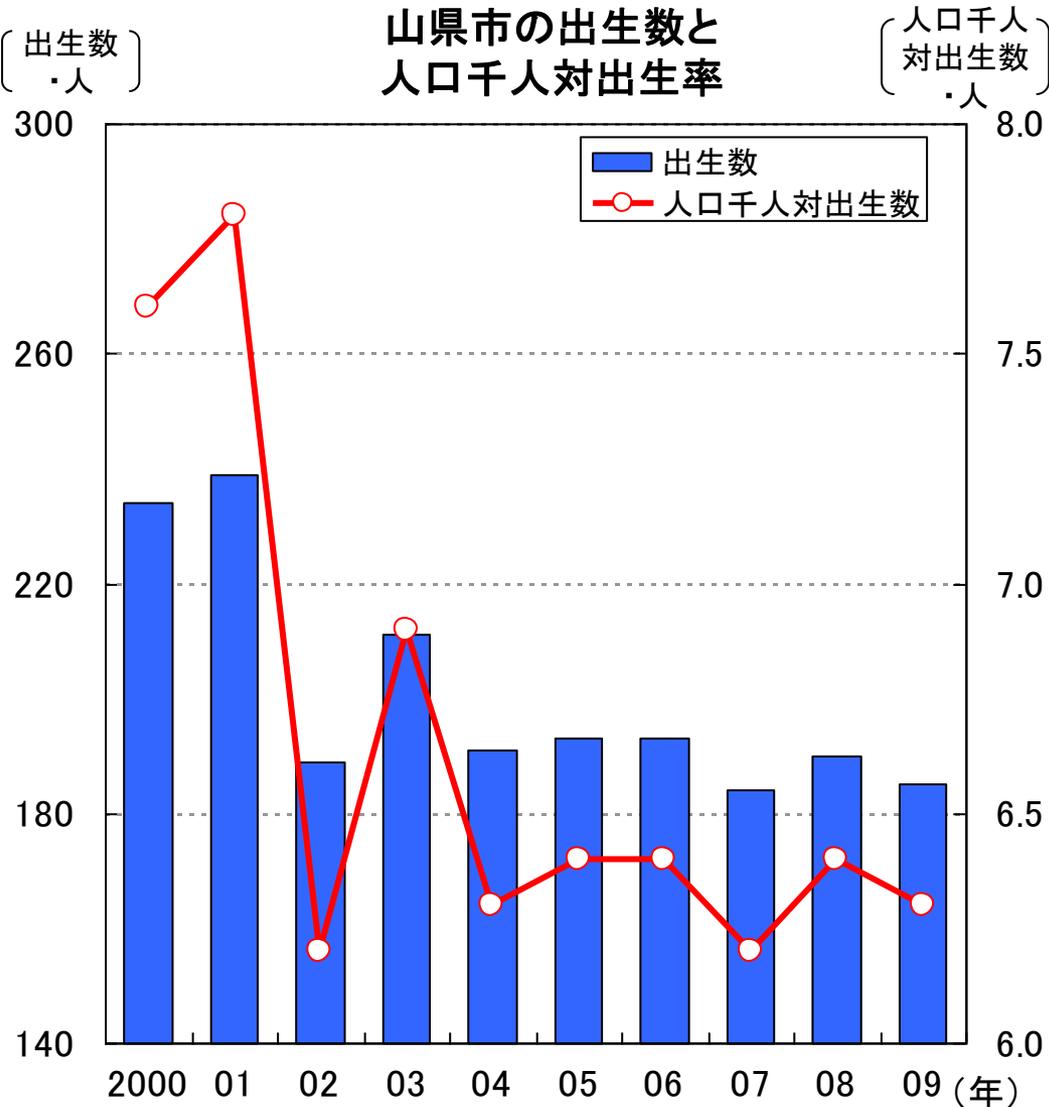
0～2歳人口は30年前と比べて半数程度に
 (県は約9割の水準に留まる)

1980年を100とした場合の2010年0～14歳人口指数

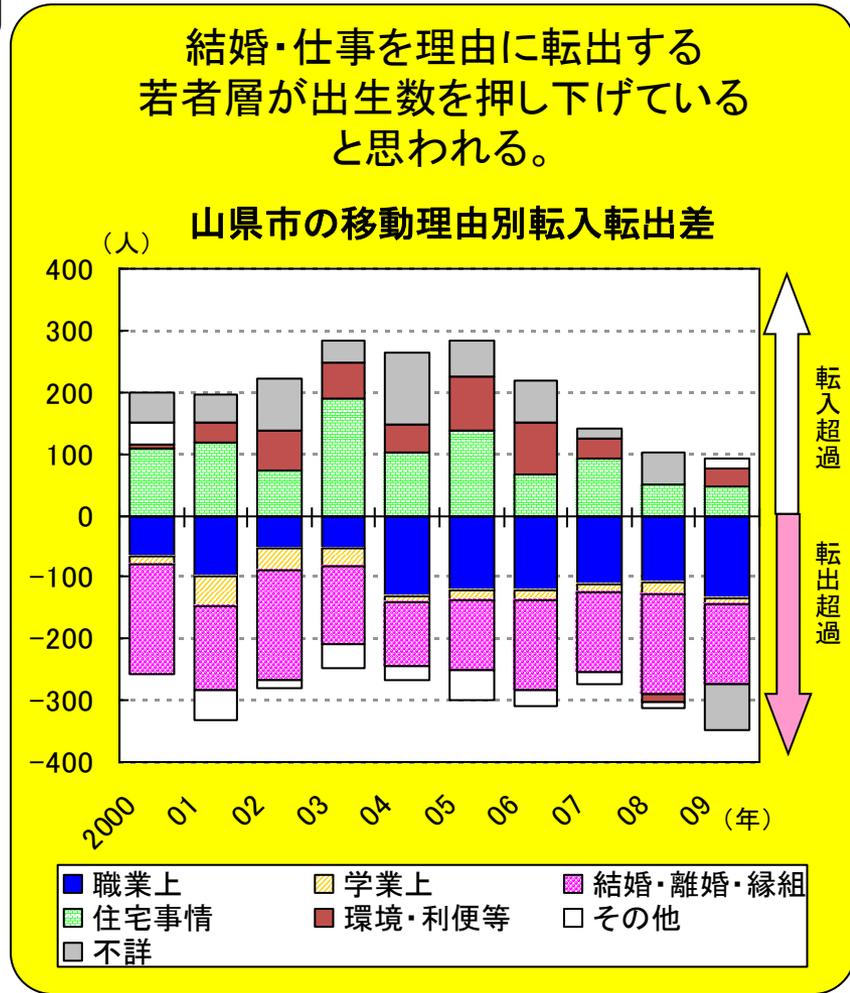
	山県市	県
0～14歳人口	0.53	0.62
0～2歳	0.47	0.88
3～5歳	0.46	0.59
6～8歳	0.47	0.57
9～11歳	0.56	0.62
12～14歳	0.48	0.48

出典:総務省「国勢調査」、岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(2010年7月1日現在推計人口)

ここ数年、出生児数は低い水準に留まっている

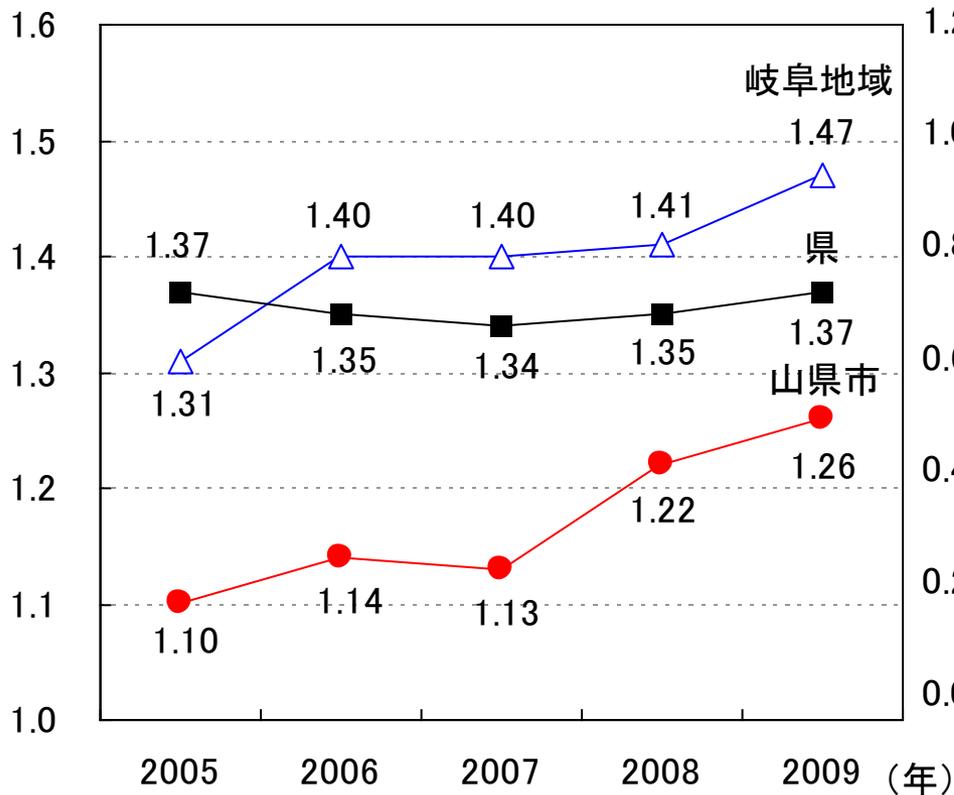


出典：岐阜保健所「岐阜地域の公衆衛生」

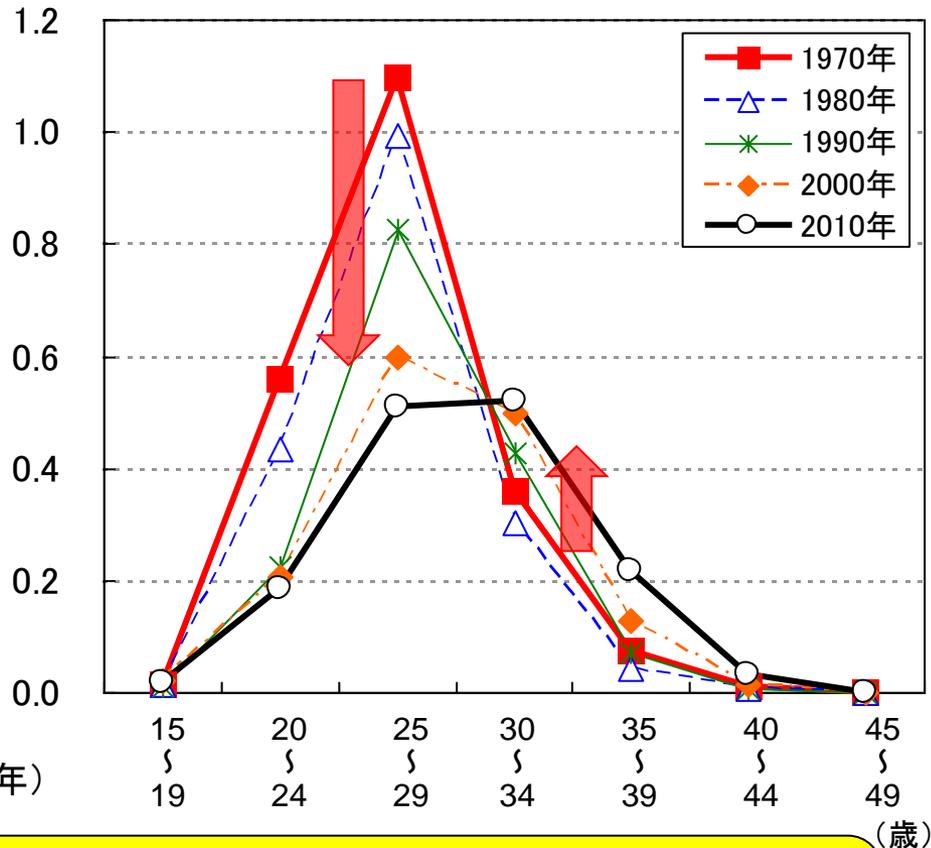


ただ近年、出生率が向上傾向にあるとともに、 30代女性が出産の中心となりつつある

合計特殊出生率
(県・岐阜地域・山県市)



5歳階級別出生率
(岐阜県)



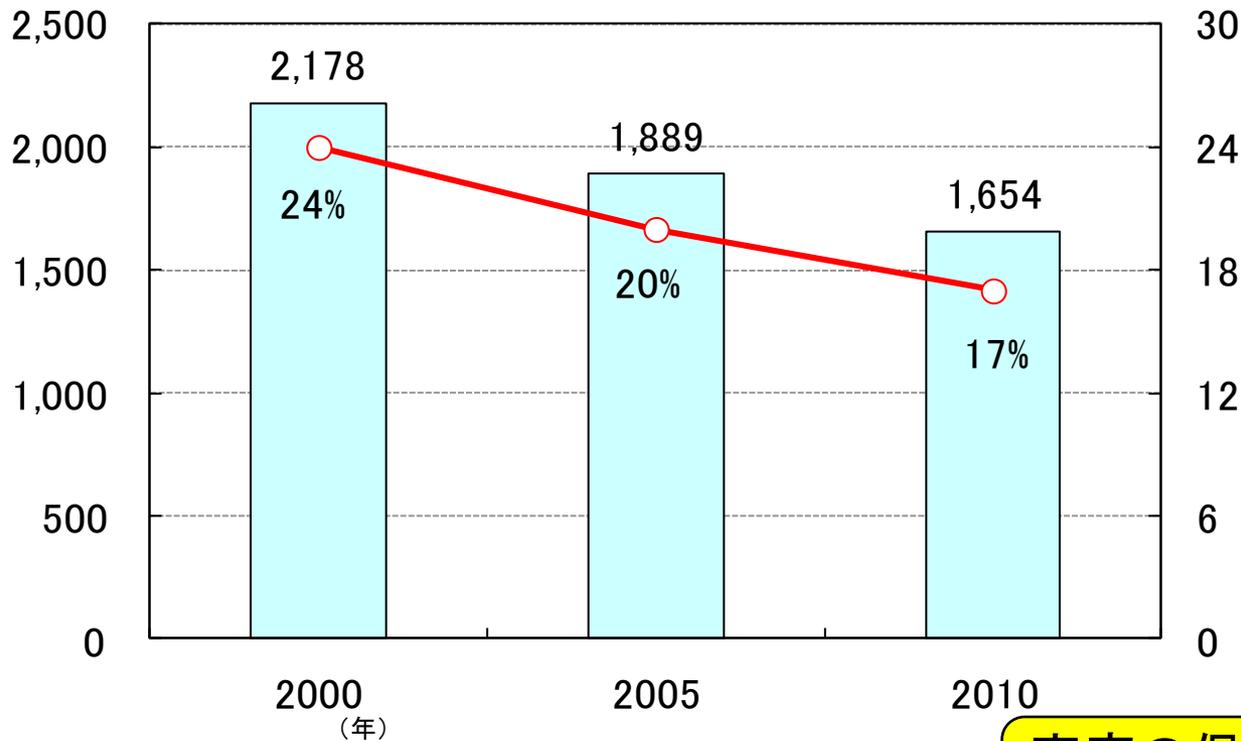
出典: 岐阜保健所「岐阜地域の公衆衛生」

母となる女性の晩婚化等により
20代女性による出生率が減少する一方、
30代女性による出生率は若干増加傾向

ママの子育てを手助けする 三世代同居世帯は減少している

三世代同居世帯数の推移(山口市)

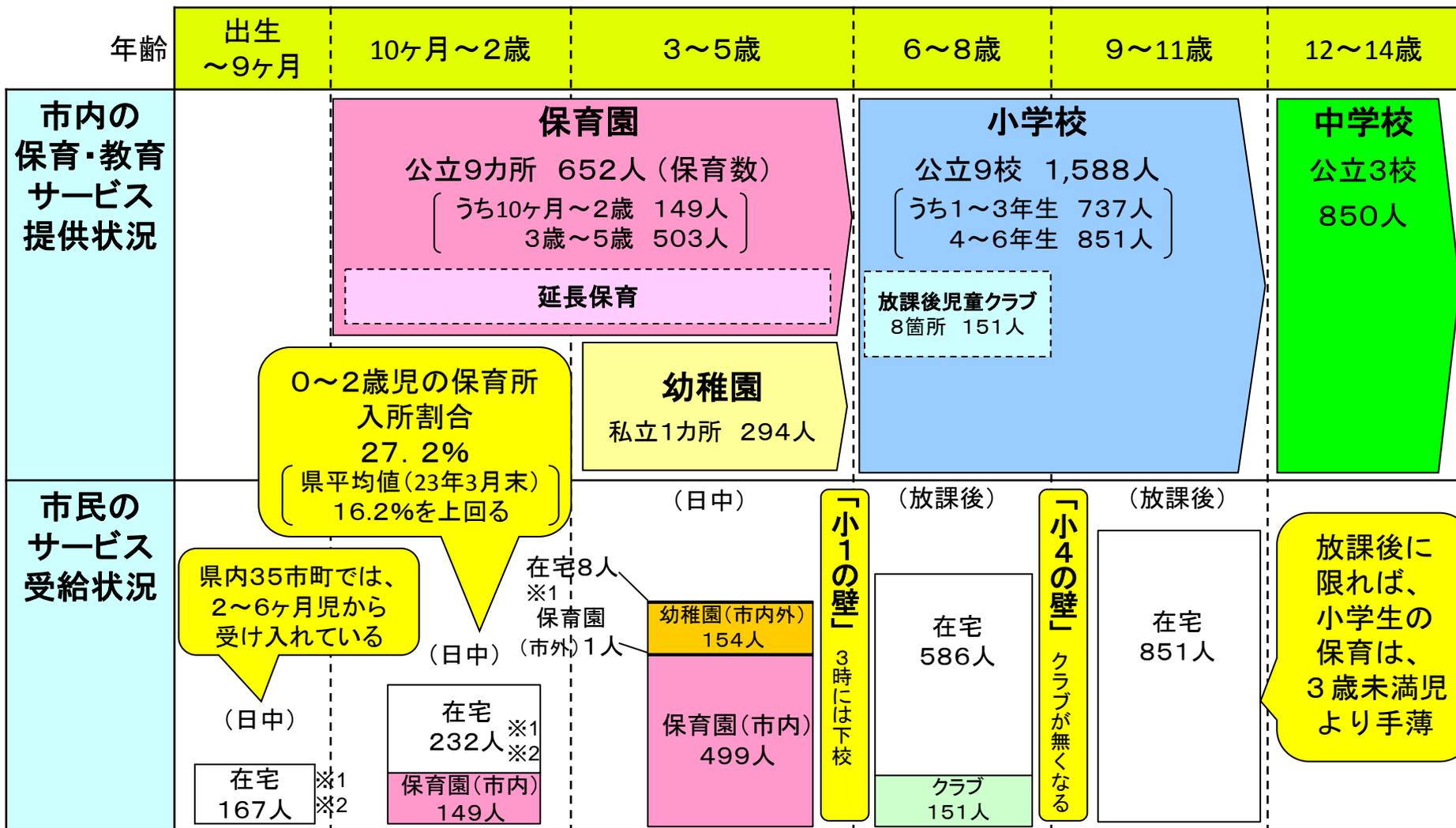
総世帯に占める三世代同居世帯割合



家庭の保育力が低下していると思われる

3歳未満児の公的保育サービスの利用割合は 他市町村より高いが、受入開始年齢も高い

山県市内における子育て関連サービスの実施状況 (平成23年4月現在)



出典：文部科学省「学校基本調査」、山県市ホームページ「福祉便利帳」、同市子ども家庭課へのヒアリング等を元に作成

※1 「在宅」には、無認可保育所等で保育サービスを受ける者が含まれている可能性もある。 ※2 10ヶ月～11カ月児は、便宜上「出生～9ヶ月」の枠に含めている。

3歳未満児を持つママを支える公的保育サービスで NPO・市民が大きな役割を果たしている

山県市内における子育て関連サービスの実施状況 (平成22年度実績)

年齢	出生 ~9ヶ月	10ヶ月~2歳	3~5歳	6~8歳	9~11歳	12~14歳
子育て支援 サービス 提供状況	地域子育て支援拠点 (おやこYYひろば) 1カ所 NPO 年間利用者 のべ1,140組					
	乳幼児教室 8カ所 年間利用者 のべ1,282組					
	児童館 2カ所 年間利用者 のべ45,110人					
	青波福祉プラザ (母親講座、託児、子ども体験講座) 1カ所 NPO 年間利用者 のべ3,054人					
	子育て支援センター (子育て相談等) 1カ所 年間利用者(各種事業利用者) のべ3,022人 相談31件					
			ファミリー・サポート・センター (一時預かり) 1カ所 援助会員(市民) 年間利用者 のべ23人			
	子育て短期支援 (夜間養護、休日預かり) 1カ所 社会福祉法人 年間利用者 1件 2人					
ピッコロ療育センター (児童デイサービス施設) 1カ所 年間利用者 のべ826人						

第1章のまとめ

- 山口市では、県よりも早く人口減少が進んでおり、30年前の水準と比べると、特に3歳未満児の減少が著しい。
- 山口市の出生数は、近年200人前後で推移。
- 子育て家庭の核家族化、三世代同居世帯の減少が進み、家庭の保育力は低下しているが、3歳未満児を対象とした既存の公的サービスには隙間がある。
- 3歳未満児への保育サービスで、NPOや市民が大きな役割を果たしている。

第2章 ママ友子育て支援活動 の現状

～ 地域子育て支援拠点「おやこYYひろば」を担う
特定非営利法人 Kaba's Fam の事例から ～



NPO法人「Kaba's Fam」では、主に3歳未満の子どもを抱える子育て家庭を支援している

Let's enjoy child care !

* NPO法人 Kaba's Fam (かばずふあむ) *

設立 2009年9月

会員 約90人

スタッフ 8名(全員が小さい子を持つ母親)

事業内容(平成23年度)

○地域子育て支援事業

「地域子育て支援拠点事業」 おやこYYひろば

子育て家庭の親と子(未就園児)が集い、相互交流できる広場を運営。

無料ドリンクバーを備え、飲食物の持ち込みも自由な「喫茶スペース」、約500冊の幼児向け絵本が揃う「絵本図書館」を備える。

(入場料 大人200円(山縣市外の方は50円増)、月・火・木曜日 10:30~15:30)

「訪問育児支援事業」 Kaba'sホームサポート

未就園児のいる子育て家庭を訪問し、家事援助や育児相談、ベビーマッサージ等を実施。(無料、月~土曜、10:00~16:00)

「多世代型親子交流はじめの1歩事業」 ~じいじ、ばあば先生の楽しい教室&郷土ランチ会~

じいじ、ばあば先生の楽しい教室2回、おばあちゃんの郷土ランチ&料理教室1回開催予定。(平成23年11月~平成24年3月)

○ママの生き生きライフサポート事業

「リフレッシュメント事業」

・教室事業：親子で楽しめるリズム遊び教室、託児付きの料理教室などを開催。(有料、不定期)

・グループカウンセリング事業：子育ての悩み等について心理カウンセラー等との意見交換で解決を図る。(無料、不定期)

「シェアショップ事業」 おやこYYひろば内で、ママたちの手作り小物を委託販売



利用者は、山縣市及びその周辺の 30代専業主婦、核家族世帯が多い

Kaba's Fam 利用者アンケート結果より

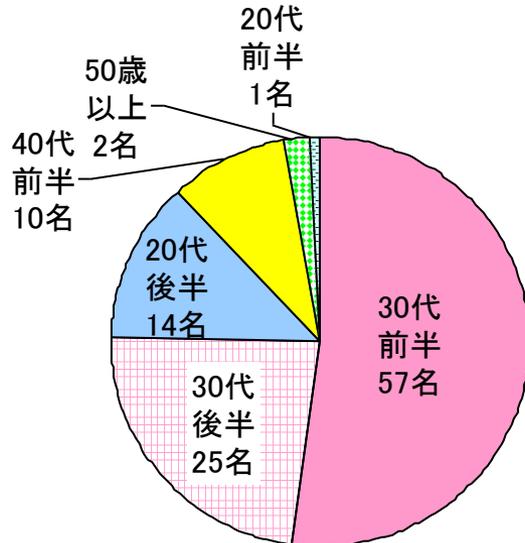
期 間:平成23年8月1日～31日

対 象 者:地域子育て支援拠点「おやこYYひろば」利用者及び教室受講者

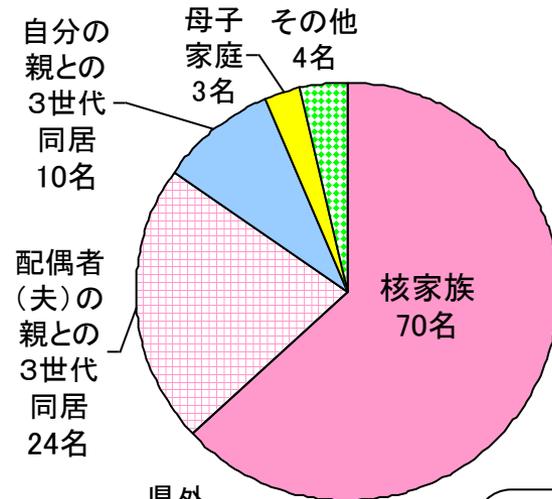
回 答 数:110名(女性 109名、男性1名)

実 施 方 法:無記名回答式

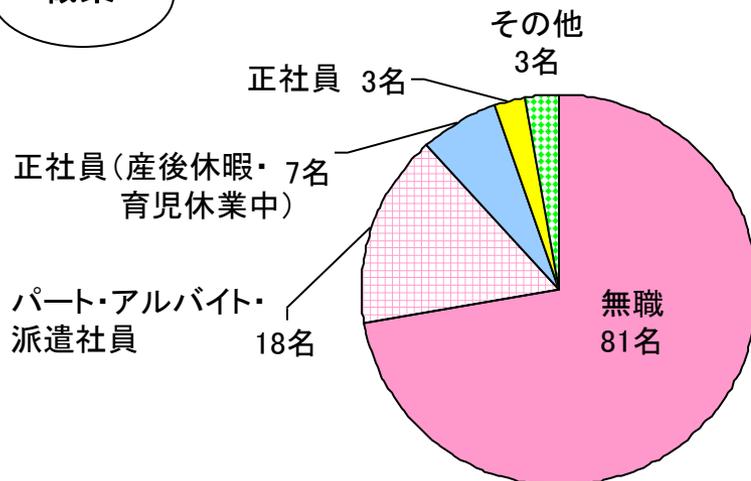
年齢



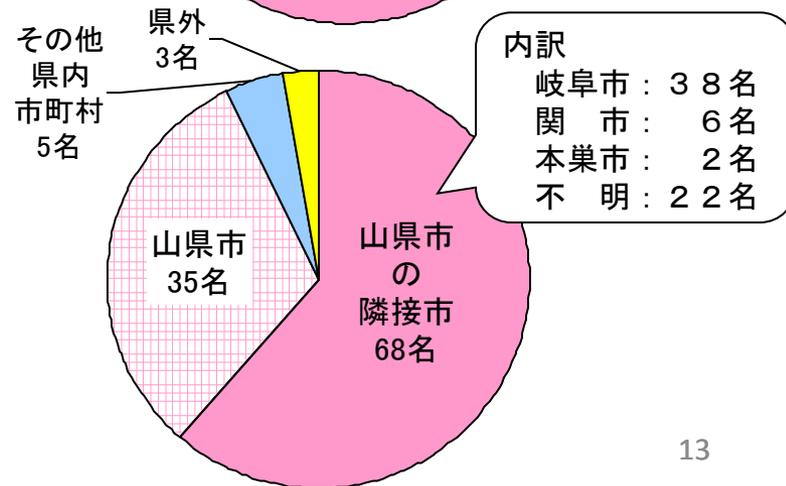
世帯形態



職業

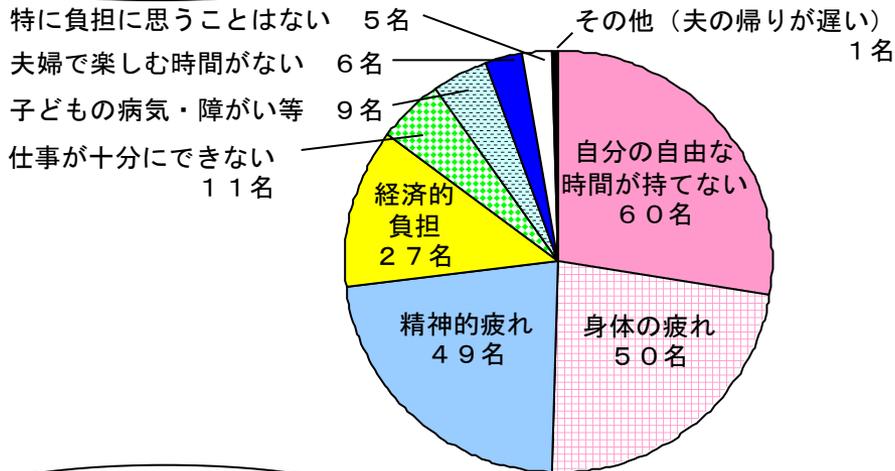


住所

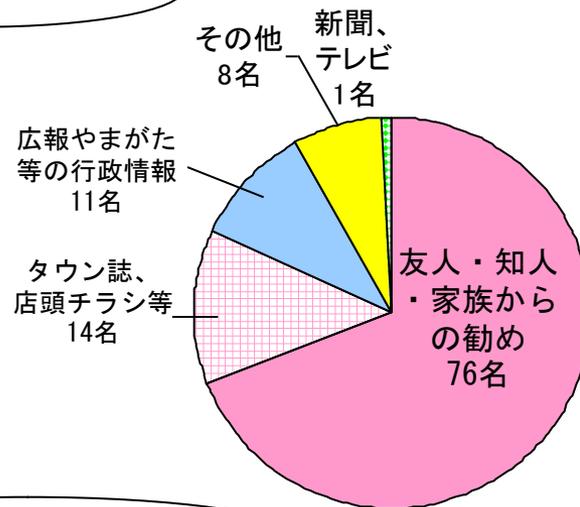


利用者は、身近な人に勧められて、家から出て、子どもを遊ばせながら、子育て疲れを癒していく

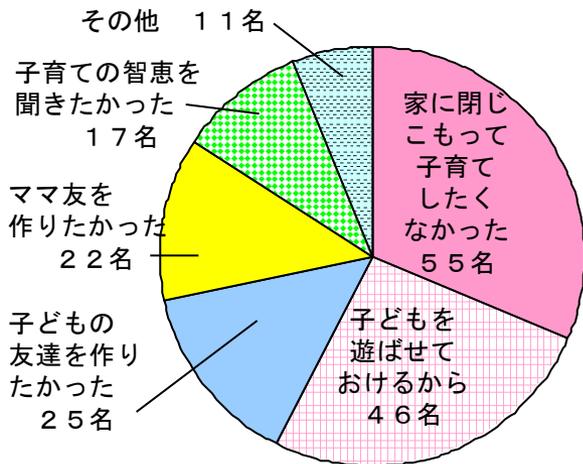
子育てで負担に思うこと ※ 3つまで回答



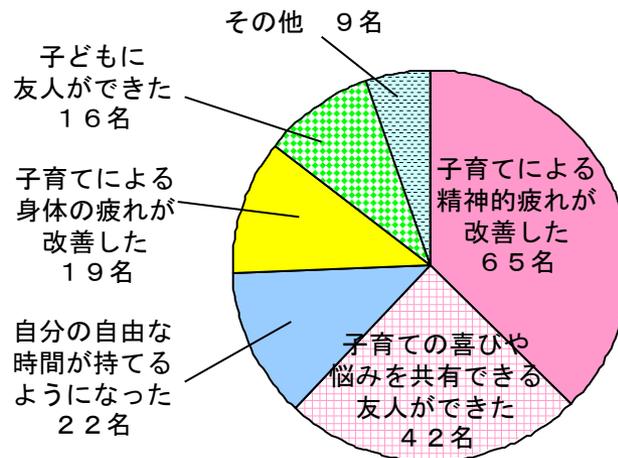
参加のきっかけ



参加した理由



参加して良かったと思うこと ※ 2つまで回答



元々、このNPO法人を設立したきっかけも、子育てママ達が気軽に集える場所を作りたかったから

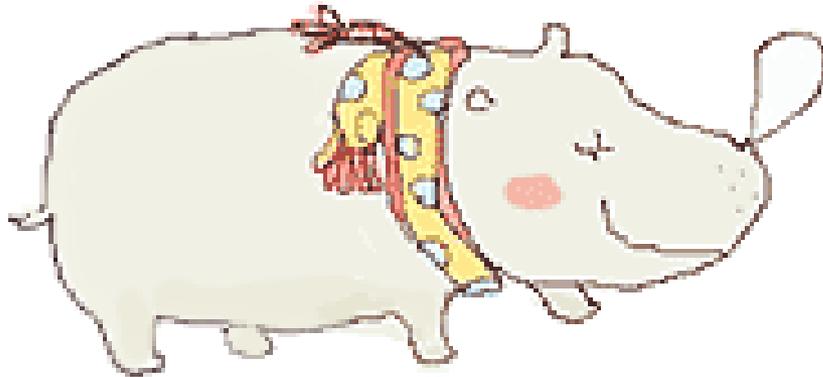
～沿革～

平成15年

市乳幼児教室(第一子の親子対象)のママ友5人が出会い、互いの家に頻繁に集い、子どもを遊ばせおしゃべりするように。

平成18年5月

気軽に親子が集える場所を求め、市に相談。
任意団体「かばさんファミリーの会」を立ち上げ、市美里会館を借りて、週2回、子育てサロンを開始。



前身の任意組織「かばさんファミリーの会」のホームページから

ひよんなことから知り合った5人は、毎日のように集まり、子どもたちを遊ばせながら、おしゃべりをして過ごしました。

皆、初めての育児でわからないことだらけ。しかし、おしゃべりの中で、「な～んだ、うちだけじゃなかったんだ」と何度も思い、1人で悩んだり、落ち込んだりすることなく、大変な育児も楽しくやってこられました。

もし、気軽に同じ子どもを持つママたちが集える場所があったなら。
そんな思いから、この会を立ち上げました。

かばは、子育てを放棄しない愛情深い動物で、親子で川の字になって寝ることもあるそうです。

私たちも、かばのように深く、大きな愛情で子育てをしたいと思い、会の名前を「かばさんファミリーの会」としました。

子育てママ達が集える場所を続けたい一心で
地域の子育て支援拠点となり、NPO化も果たした

平成21年9月

NPO法人Kaba's Fam 設立

法人化をきっかけに、
より幅広く各種事業を展開！

平成19年10月

おやこYYひろば開設

主財源：委託料
会場：空き店舗（拠点化・常設化）
開催頻度：週3回

- ・地域の子育て支援を行う団体としての責任感が高まる。
- ・法人格取得を機に、子育て女性を助ける各種事業の展開も模索

平成18年5月

任意組織 かばさんファミリーの会結成 子育てサロン開設

主財源：補助金
会場：市隣保館
開催頻度：週2回

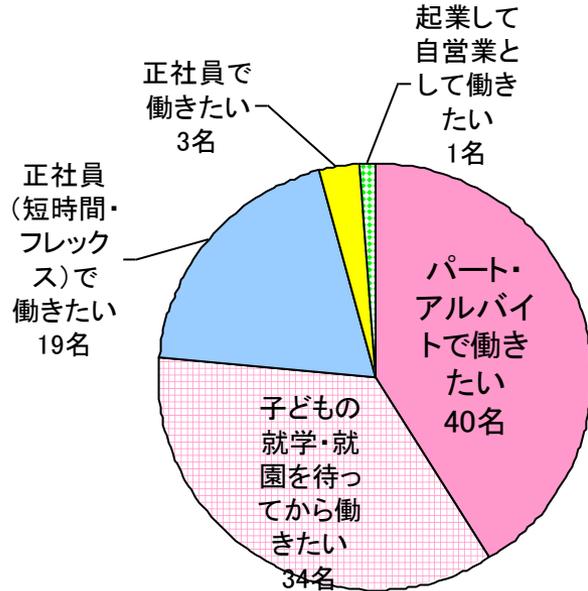
- ・常設の地域の子育て支援拠点として果たすべき役割が大きくなった
- ・永続的に拠点運営を続けていくには、任意団体の位置付けが問題となった

- ・個人の集まりから、地域の子育てを担う集まりに変化
- ・会場にサロンを常設できないため、機材の準備・後片付けが手間に

また、利用者の子育て女性の半分以上は、 すぐにでも仕事したい人が多いことも分かってきた

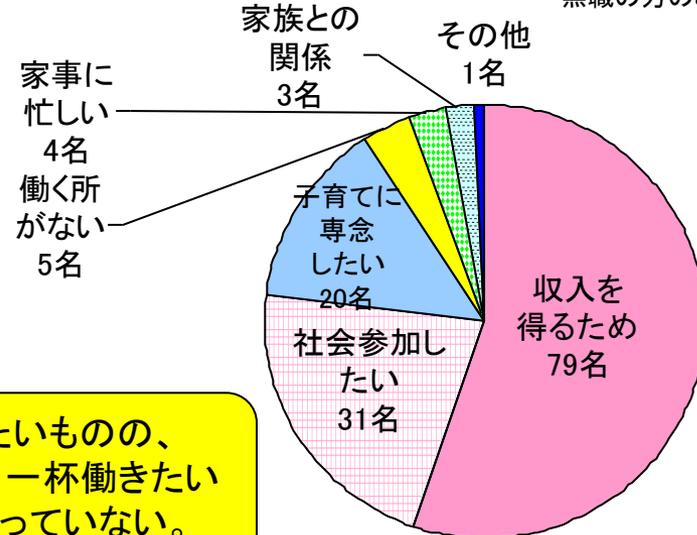
就労希望

※ パート・アルバイト・派遣社員、
無職の方のみ1つ選択



就労したい理由、就労しない理由

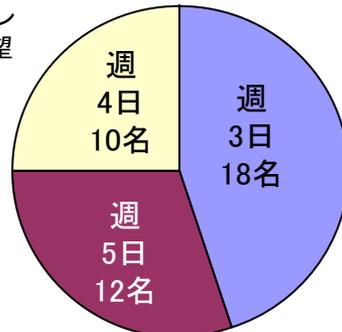
※ パート・アルバイト・派遣社員、
無職の方のみ2つまで選択



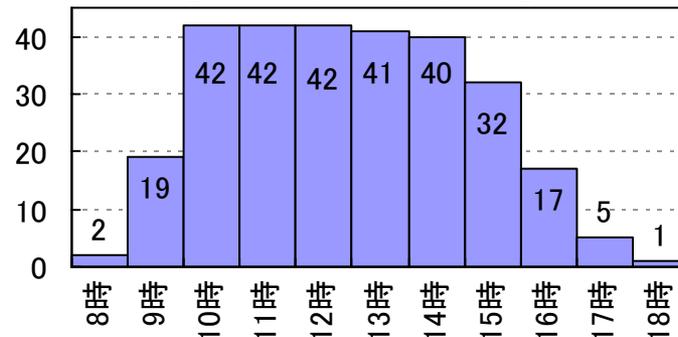
働きたいものの、
毎日、目一杯働きたい
とは思っていない。

(希望する勤務日数)

※ パート・アルバイト、
正社員(短時間・フレックス)、自営業希望
者のみ回答



【平日の希望勤務時間帯】



※ 休日も勤務
を希望する者
は、2名のみ。

そこで、子どもを気にせず就職活動に専念できるよう 子育てママの就職支援事業も行っている

○ママの生き生きライフサポート事業 (平成21年度～)

「再就職等支援事業」

・キャリアカウンセリング事業：

育児と就業との両立や、就職先の確保に不安を抱えながら、再就職を考える子育て女性のキャリアプランについて、キャリアカウンセラーが相談に応じる。
(月1回、Kaba's再就職会員無料、会員以外500円)



「Kaba's 再就職会員」(現会員数 3人)

年会費 1000円

W会員(かばさん会員の方) 500円

*未就園児のママに限らず、子育てママなら加入可

会員サービス

- 岐阜の再就職情報(求人、セミナー情報)を定期的にメルマガ配信
- 専門家による「キャリア相談」「就労相談」を月1回無料で受けられる(会員以外の方 1回500円)
- 再就職活動や雇用保険手続き時の託児会員のみ 3時間まで 800円



Kaba's再就職会員でなくても、おやこYYひろばでは、ハローワークの求人情報等を無料閲覧可能。

平成23年10月～平成24年3月
「託児付き再就職支援事業」実施中
・パソコン基礎講座、面接講座等
(県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を活用)



パソコン基礎講座受講者の声

求人条件に「ワード・エクセルが出来る方」とあるのに、自信が持てなかったけど、受講して自信が持てた。今後は積極的に求人に応募していきたい。

Kaba's Fam 利用状況

※ 当てはまるもの全て

ホームサポート
(訪問育児支援)
3名

再就職関連
8名

作家登録
12名

会員限定教室
42名

イベント
46名

今のところ
利用者は低調

おやこYY
ひろば
90名

ただ、こうした事業の運営費は、一時的に設けられた公共による子育て関連基金からの補助金等に依存

平成23年度 事業内容

○地域子育て支援事業

「地域子育て支援拠点事業」 おやこYYひろばの運営
運営費:市補助金(子育て支援交付金)を活用

財源内訳

国1/2	市1/2
------	------

「訪問育児支援事業」 Kaba'sホームサポート
県社会福祉協議会「ぎふ子育て支援助成基金」を活用

財源内訳

県基金10/10

「多世代型親子交流はじめの1歩事業」
市委託事業

財源内訳

県基金10/10

○ママの生き生きライフサポート事業

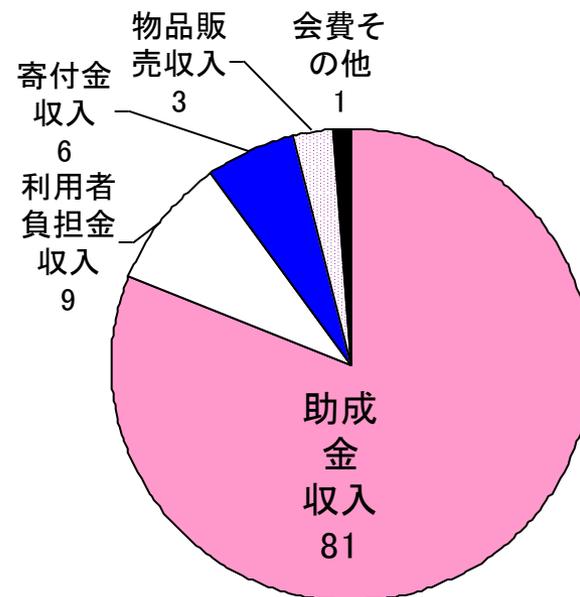
「リフレッシュメント事業」 グループカウンセリング等開催

「再就職等支援事業」 キャリアカウンセリング等開催

「シェアショップ事業」 常設のショップの開設

立ち上げに、県社会福祉協議会「ぎふ子育て支援助成基金」
(平成21年度)を活用

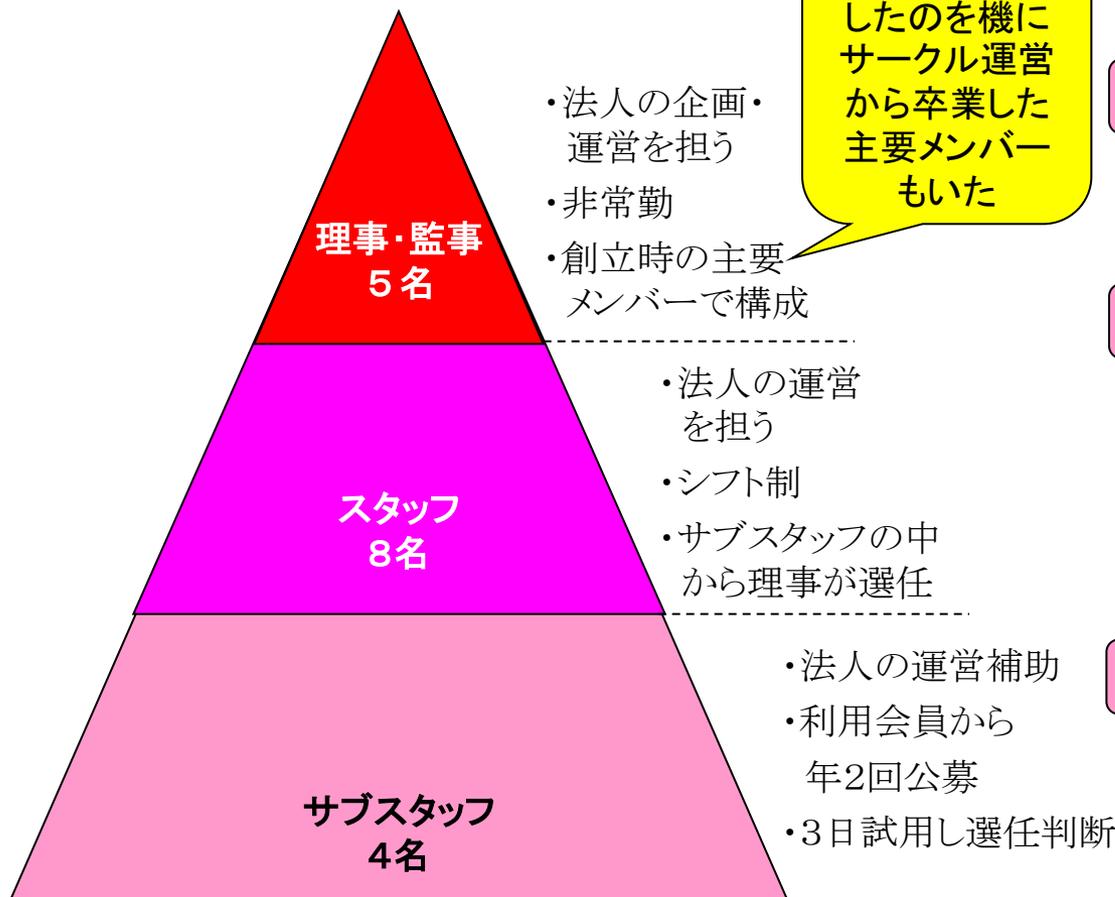
Kaba's Fam 収入内訳
(平成22年度決算の費目割合(%))



「ぎふ子育て支援助成基金」は、「国の地域活性化・生活対策臨時交付金」を原資としており、基金事業が無くなる平成24年度以降の運営費獲得は、非常に大きな課題。

自らの子育てとNPO運営を両立できる 運営スタッフの持続的な確保も課題

Kaba's Fam の
運営スタッフ体系



人数:平成23年4月現在

選任方針

利用者である
子育てママの気持ちに寄り添うため、
3歳児未満の子を持つ現役ママを選任

現実には…

・3歳児未満の子を持つ現役ママが外に働きに出ることについて、理解を示さない家族もいる。
・ましてや、普通の企業で働いた方が収入が多い。

そのため

スタッフ選任にあたっては、
家族の了承も条件としている。

第2章のまとめ

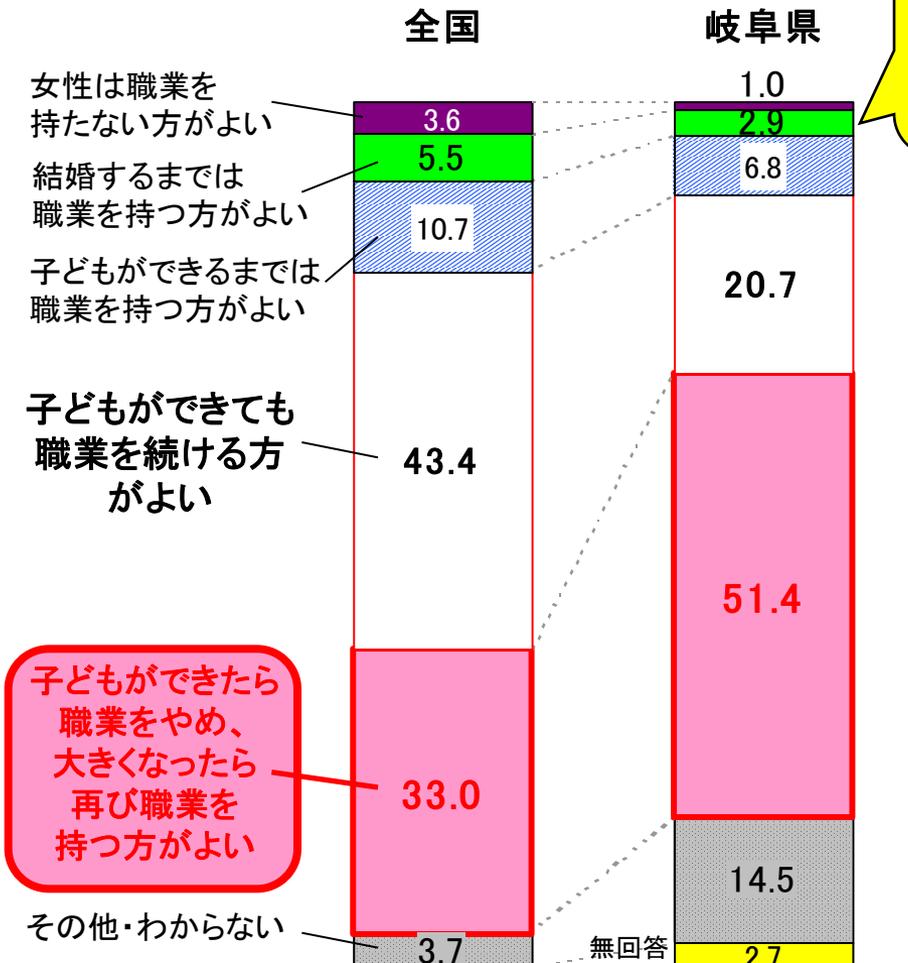
- 子育て支援活動NPO法人「Kaba's Fam」は、3歳未満の子を持つママ達が、行政サービスの隙間で、気軽に集まって気分転換したいというニーズに応える任意サークルとして生まれた。
- 近年、公共の子育て支援関連基金が充実していたため、NPO法人化し、公共の子育て支援ひろば（拠点化、常設化）となり、子育て女性ニーズの高い再就業支援事業にも取り組んできた。
- しかし、公共事業の受託を主体とした資金基盤は充分でなく、かつ子育て支援関連基金事業の終了も間近なため、事業の継続性が課題となっている。

第3章 子育てと仕事の両立を 目指す女性の再就業支援の現状



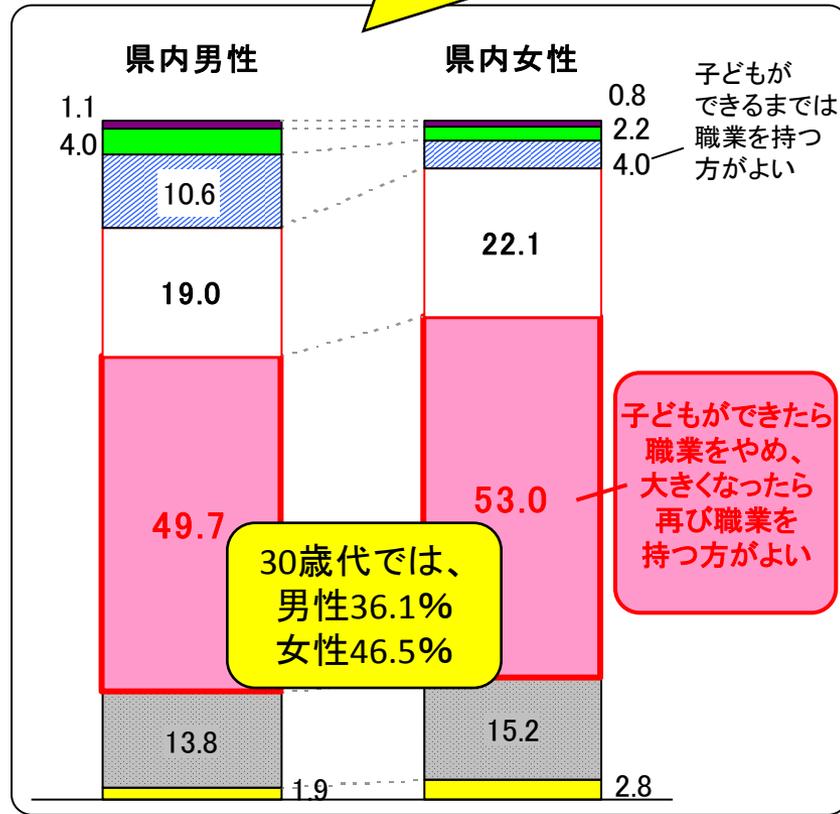
県全体で見れば、子どもが小さいうちは働かず、大きくなってから働く方がよいという考え方が主流

女性が職業を持つことについて(平成19年)



全国平均では子どもができて、職業を続ける方がよい(43.4%)という考えが主流。

子どもができれば、一旦あるいはずっと仕事をやめる方がよいと考える人は男女とも多い。(男性60.3%、女性57.0%)



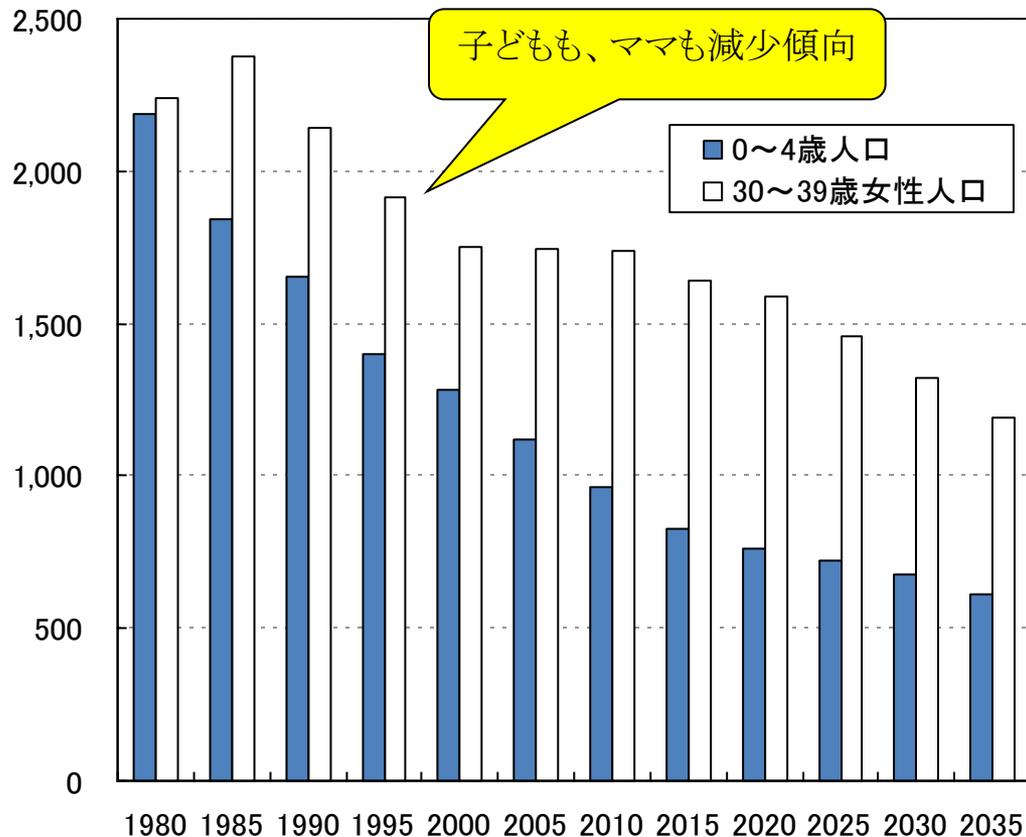
子どもができれば、職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい

30歳代では、男性36.1% 女性46.5%

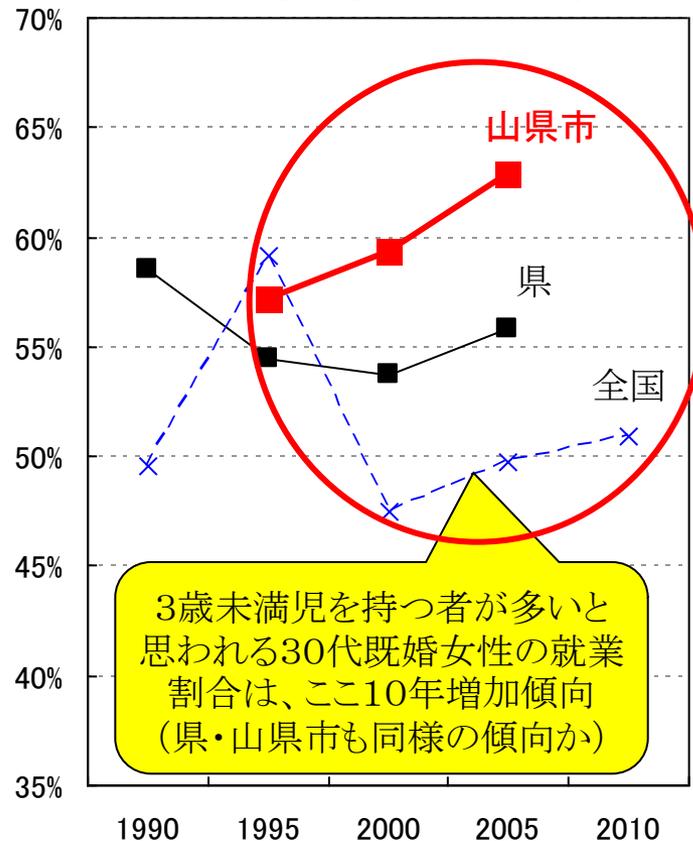
子どもができれば、職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい

しかし、これからは、子どもが減っても、働きながら子育てする女性の割合は多くなるとみられる

山県市の幼児(0~4歳)及び女性(30~39歳)人口



有配偶女性(30~39歳)に占める就業者割合



実際に、3歳未満の子どもに保育を受けさせて すぐに働きに出たい専業主婦は相当数に上る

Kaba's Fam を利用し、3歳未満の子を持つ山県市民の専業主婦

23人

うち配偶者を持つ
核家族世帯

12人

うち

・就労希望

7人 (3歳未満の子 8人)

(パート・アルバイト、正社員、正社員(短時間等)、自営業)

・子どもが大きくなってから就労希望

5人 (3歳未満の子 6人)

うち三世代同居世帯
(嫁入り・婿養子とも)

11人

うち

・就労希望

11人 (3歳未満の子 15人)

(パート・アルバイト、正社員、正社員(短時間等)、自営業)

・子どもが大きくなってから就労希望

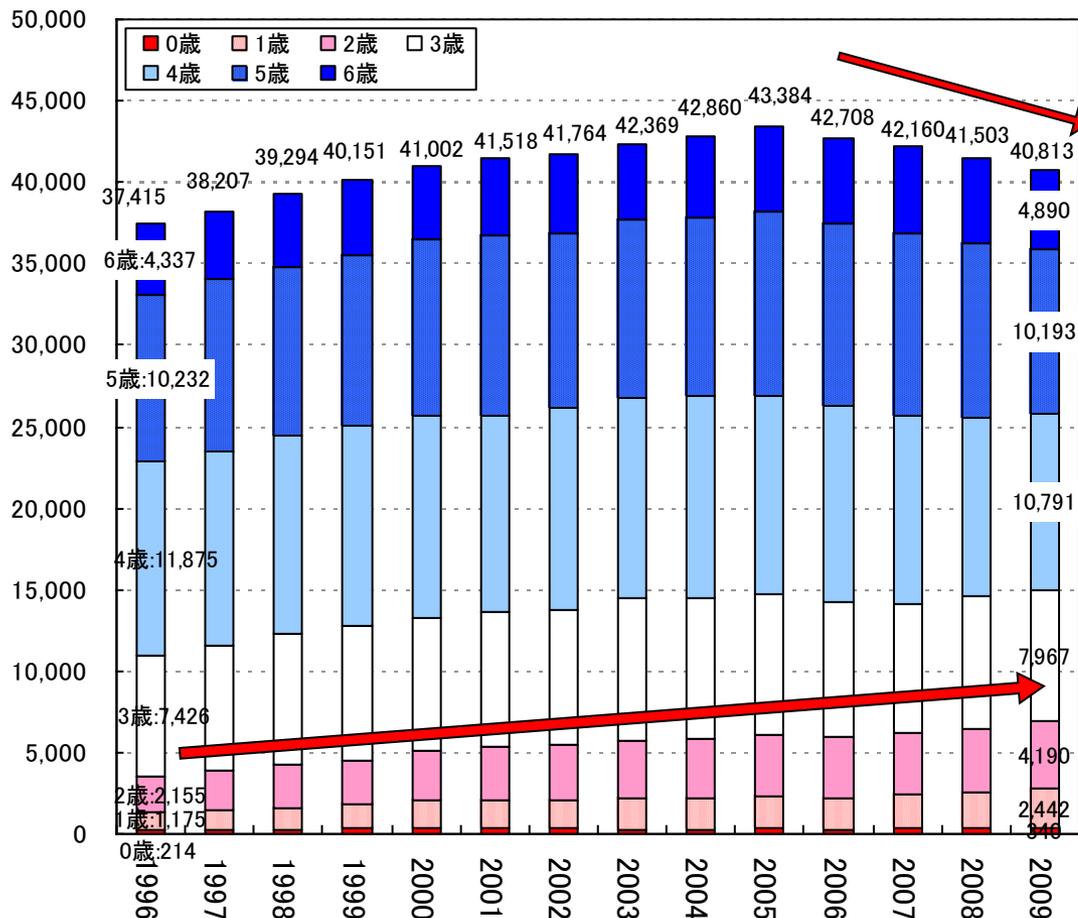
0人

3歳未満の子を持つ
女性23人中18人
(78%)は、
すぐに就労したい
と希望している。

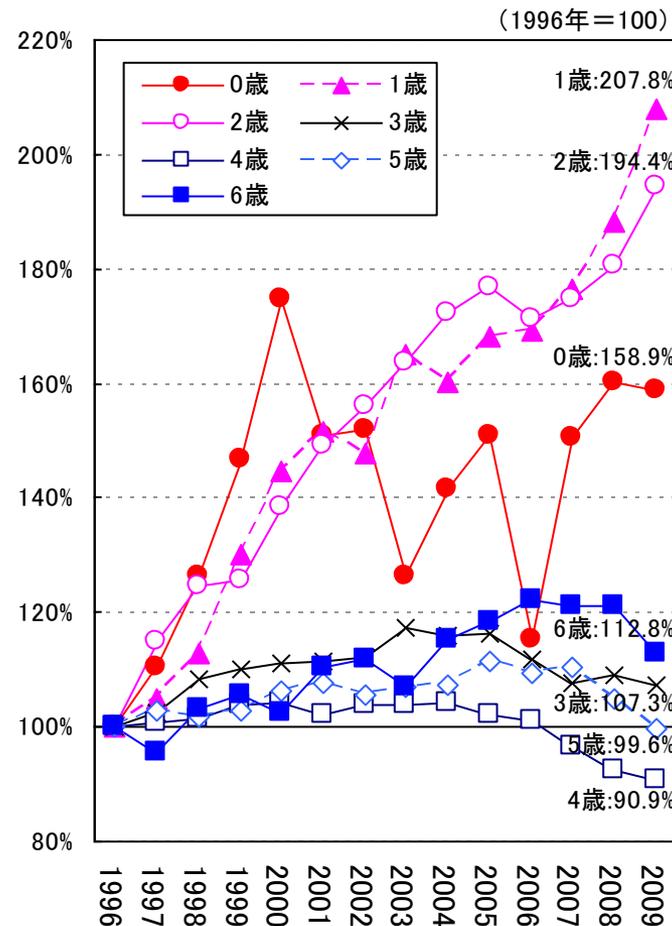
三世代同居世帯でも、お祖父さん、お祖母
さんの仕事や病気などの理由で、嫁(娘)
が働きに出ている間の子どもの面倒を、
十分にみられないケースも

ここ数年、保育園を利用する児童は減少傾向にあるが、 3歳未満児に限れば、増加傾向にある

県内保育所の年齢別在所児数



県内保育所の年齢別在所児数増加率



出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査(H8～H21・各年10月1日現在)」、「保育関連状況取りまとめ(H22～23、各年4月1日現在)」

そこで県では、キッズスペースを備えた 子育て女性の相談窓口を設け、再就業を支援している

ママさん再就職応援コーナー（岐阜県人材チャレンジセンター（通称）「ジンチャレ！」内）

- 1 休業中の女性の再就職・職場復帰相談
- 2 保育園入園前のお子様連れで来園する女性を対象に就労相談
- 3 ショッピングモール等での巡回相談（60回）



ママさん再就職応援コーナー
（キッズスペースも完備）



ショッピングモールでの巡回相談のようす

また、子育て・家事と両立した働き方を身に付ける 子育て女性向け再就業研修も行っている

女性再就業サポート事業 「GRACE」、「GMAMA」

- 結婚・出産などを機に、離職・休職した女性に対して、無料で託児サービス付きの再就業研修を実施。
- 右記の事業では、月1日×4回コースで、子育てと仕事の両立のためのタイムマネジメント術、時短料理術、採用担当者に学ぶ企業が欲しい人材像、ママコミュニティを保つためのツイッター術等を学ぶことができる。

ママが働きだして共働きになっても、パパが家事を担わないので、家事の時短を考えざるを得ない。

末子が1、2歳の者の家事・育児時間(平成18年・県・平日)

	共働き世帯	専業主婦世帯
男性	4分・4分	0分・14分
女性	163分・102分	225分・340分

出典：総務省「平成18年社会生活基本調査」

**子育て女性の就労のためには、
パパの子育て・家事参加、
ワークライフバランスも重要**

GRACE
Grace Reemployment project
Assists women to
Continue their
Excellent career

女性再就業サポートセミナー

10/28(水)	10/29(木)	10/31(土)	10/24(日)
10:00~11:00	10:00~11:00	10:00~11:00	10:00~11:00
10:00~11:00	10:00~11:00	10:00~11:00	10:00~11:00
10:00~11:00	10:00~11:00	10:00~11:00	10:00~11:00

カリキュラム ※各会場とも同じ内容の講座になります。

10:00	11:00	12:00-13:00	14:00	14:30	15:00
10:00	11:00	12:00-13:00	14:00	14:30	15:00
10:00	11:00	12:00-13:00	14:00	14:30	15:00
10:00	11:00	12:00-13:00	14:00	14:30	15:00

無料

【受講料・テキスト代・託児料】
無料

【講師紹介】
片田 智香子 氏
伊藤 華子 氏

子育て女性であることを活かした、 子育て女性の職場創出の取り組みも進めている

キャリア女性活用ビジネス推進事業「aile femme(エール・ファーム)」

- フリーマガジンや携帯サイトで生活情報を提供する広告代理店で、数名の子育て女性を雇用し、「子育て女性をターゲットとしたフリーマガジンの発行」や、「子育て女性の子育てや再就業環境等のネットリサーチ」を行う。



子どもを気にせずに参加できるよう、託児所を併設する民間子育て応援施設を会場に、主に専業主婦の子育て女性を集めて、子育てや再就業等の課題を話し合う「ココカフェ座談会」のようす



参加者意見の要約

- ・お金があれば、子どもはいっぱい欲しいが、新しい家族が増えると、家計を圧迫する。
- ・家計の収入を増やそうと、女性が何人か出産した後に、社会復帰をしようにも、高い保育料や保育環境の不足、30歳以上の子育て女性に厳しい求人環境等から、再就職・復帰が難しく、子どもを産むことを断念せざるを得ない。
- ・ママが子育てと仕事を両立させ、働きやすい制度を作ることが、少子化対策のカギになると思う。

H24.3創刊予定

COCOTTO

未就学児を持つ岐阜県の女性の“知りたい”を、あらゆる角度から発信するフリーマガジン

mamaLABO

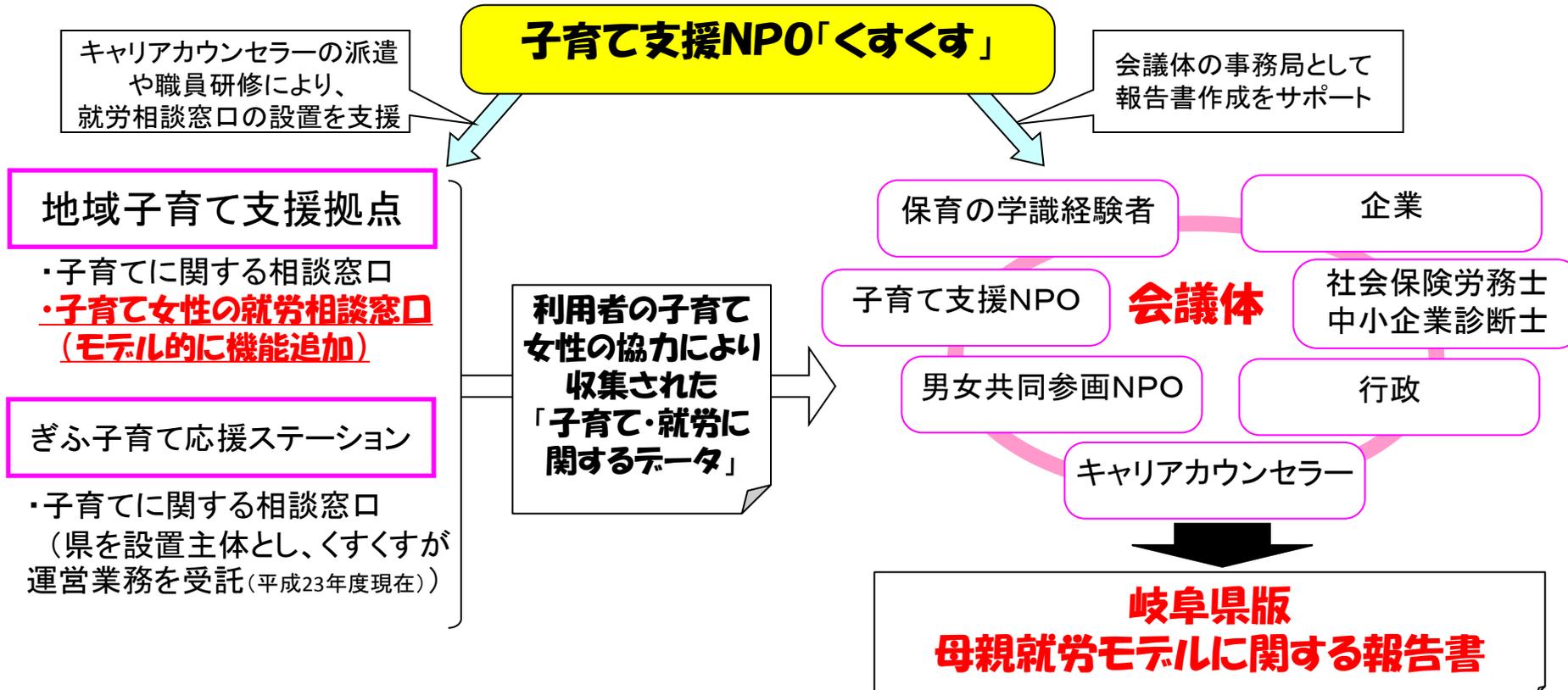
岐阜県の子育てママ、働くママの
ネットリサーチシステムmamaLABO.

子育て支援NPO等と協働し、子育て支援拠点の就労支援拠点化や、子育て女性の就業促進の研究も進める

新しい公共の場づくりのためのモデル事業（平成24年度実施見込）

「子育て家庭支援のための「働きたいママ」に対するトータルサポート（子育てから就労まで）」

- 子育て支援に取り組むNPOを事業主体として、「地域子育て支援拠点を基盤とした就労相談モデル事業」、行政・キャリアカウンセラー・大学・企業・企業経営・労務管理の専門家を交えた「子育て女性が働ける労働システムを創出するための調査・研究」を行う。



パパの育児参加やワークライフバランスを促す イクメン事業・講座や企業認定なども実施

育てる男が、家庭を変える。社会が動く。



お父さん応援イクメン塾(平成23年度事業)

子育て中の男性がより子育てを楽しみ、積極的に育児参加するきっかけとなる勉強会を実施。

講師 NPO法人新座子育てネットワーク

内容 父親の役割について学び、仕事と子育てについて考え、ワークショップでリフレッシュするプログラム

会場等 県内5会場で、平成24年2月～3月に開催

平成22年度「今日からイクメン教室」実績:3会場、参加父親人数87名



お父さん頑張って講座(平成21年度～)

男性従業員の仕事と子育ての両立支援を考えている企業等に講師を派遣。

講師 子育て支援NPOの方

内容 仕事と子育ての両立、子どもとの遊び方など

テキスト 父子手帳(岐阜県作成)

平成22年度実績:実施団体数10団体、参加人数645名



エクセレント企業認定(平成23年度～)

従業員の仕事と家庭の両立支援に先進的に取り組む中小企業から認定。

メリット 男性の育児休業奨励金を何回でも受けられる。

認定数 毎年10社程度を認定、第1弾は平成23年度に選ぶ予定。



山口市では、市内特産の美山杉を使った「木育」を通して、パパの育児参加を促す事業を行っている

赤ちゃん木育寺子屋・赤ちゃん木育広場（平成23年度 山口市高富児童館事業）

パパの育児参加を意識した木育寺子屋・木育広場を3回開催、延べ13組の親子が参加。

- 1 地元の製材業者が講師を務める美山杉(市内特産)を使った椅子やおもちゃづくり
- 2 おもちゃコンサルタントによる、木育の話・木のおもちゃあそび講座

木育活動団体
「といろ(十色)」の
協力により実施



第3章のまとめ

- 県全体、(そして子育て女性自身も)、子どもが小さいうちは働かない方がよいという考え方が主流。
- しかし、子どもの人口減少が進んでも、子どもを持つ者が多い30代有配偶女性の就業率は上昇している。
- この働く子育て女性の増加を背景としてか、保育園児総数は減少しているが、3歳未満児の保育園児は増加している。
- NPOや企業と協働して、子育て女性が子育てと仕事を両立させて働ける環境整備の取り組みが進んでいる。
- 専業主婦家庭だけでなく、共働き家庭でも、家事育児はママが中心。ママの就労のためには、パパの子育て参加、ワークライフバランスも課題。

第4章 新たな子育て支援システム について



国は、専業主婦家庭の3歳未満児も保育を受けられる「総合こども園(仮称)」創設をめざしている

国が示した「子ども・子育て新システム」の概要

こども園(仮称)

概要

○既存の「幼稚園」、「保育所」も、こども園(仮称)として認められるが、**教育・保育・養育支援を一体的に提供する指定施設「総合こども園(仮称)」に移行する**よう政策的に誘導

- 「総合こども園(仮称)」のサービス内容
- ・満3歳以上の幼児
標準的な教育と、保護者の就労時間等に応じた保育
 - ・満3歳未満児
保護者の就労時間等に応じた保育

○「総合こども園(仮称)」の設置主体として、客観的基準を満たすことを要件に、認可外保育施設や、株式会社、NPO等、多様な事業主体の参入を認める。

教育と保育を一体的に提供

平成24年通常国会に法案を提出し、平成27年度を目途に本格施行を目指す



入園方法(保育を受ける場合)

○6歳未満の子に保育を受けさせたい保護者は、**市町村に申請して、「保育の必要性の認定」**を受ける。

○市町村から、利用可能時間や自己負担料金を含めた「保育の必要性の認定」を受けた**保護者は、自ら施設を選んで契約し、子を入園させる。**

保護者が行かせたい施設を選んで入園させることができる

保育の必要性の認定基準

○市町村が、保護者の就労や病気、家族の介護等の基準に基づき認定する。

○「同居親族等が保育できない場合」という、これまでの条件は、外す又は必要度を低くする。

専業主婦家庭の子どもでも家庭の状況等に応じて入園を保障

しかし、専業主婦家庭の3歳未満児全てが 総合こども園（仮称）に入園できるとは限らない

国が示した「子ども・子育て新システム」 の概要

こども園（仮称）
定員管理

市町村は、3歳未満児の
保育ニーズに対応
する義務がない

○市町村は、潜在ニーズも含めた地域ニーズを
把握した上で、管内の需要見込量、見込量確
保のための方策等を盛り込んだ計画を策定。

○総合こども園（仮称）における満3歳未満児の
受入れは、義務付けない。

児童福祉施設最低基準

（認定こども園以外の
保育所の保育士数）

3歳未満児には、より
多くの保育士が必要

乳児	3人に1人以上
満1歳～満3歳未満の幼児	6人に1人以上
満3歳～満4歳未満の幼児	20人に1人以上
満4歳以上の幼児	30人に1人以上

山県市の教育・保育別幼児数及び市予算

幼稚園
（3～5歳）
154人

保育園
（3～5歳）
500人

保育園
（10ヶ月～2歳）
149人

在宅
（0～2歳）
399人

保育園管理費（経常・臨時）
6億5,527万円
（平成23年度当初予算）

単純に児童数で割り出した
入所児童一人当たり保育園管理費

年間 約101万円

3歳未満児一人当たり保育園管理費
（現状の3倍費用が掛かると仮定）

年間 約303万円

すべて保育所に入園した場合に
新たに必要となる保育園管理費

12億897万円

〔※子ども手当給付金の2倍以上に相当
（平成23年度当初予算 約5億9千万円）〕

また、総合こども園（仮称）を担いうる 幼児教育と保育に精通した人材確保も容易ではない

国が示した「子ども・子育て新システム」 の概要

総合こども園（仮称）

運営体制

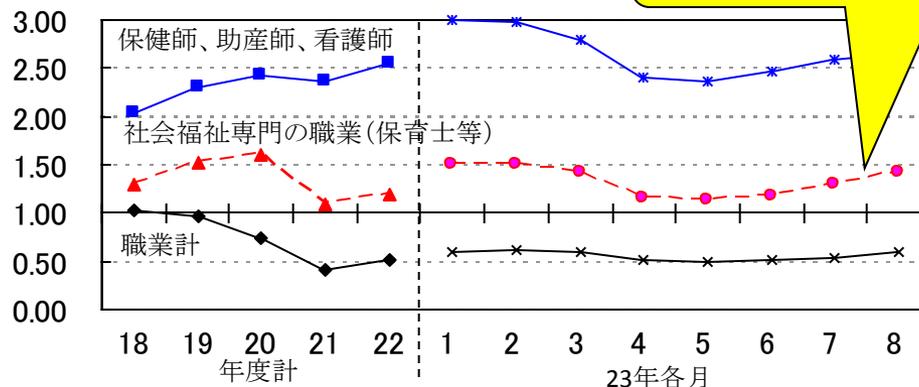
○ 総合こども園（仮称）は、現行の幼稚園と保育所で必要とされる、**幼稚園教諭の免許状と保育士資格を併有することを原則とする保育教諭（仮称）を置く。**

※ 片方の資格しか有しない者には、特例措置を講じる。



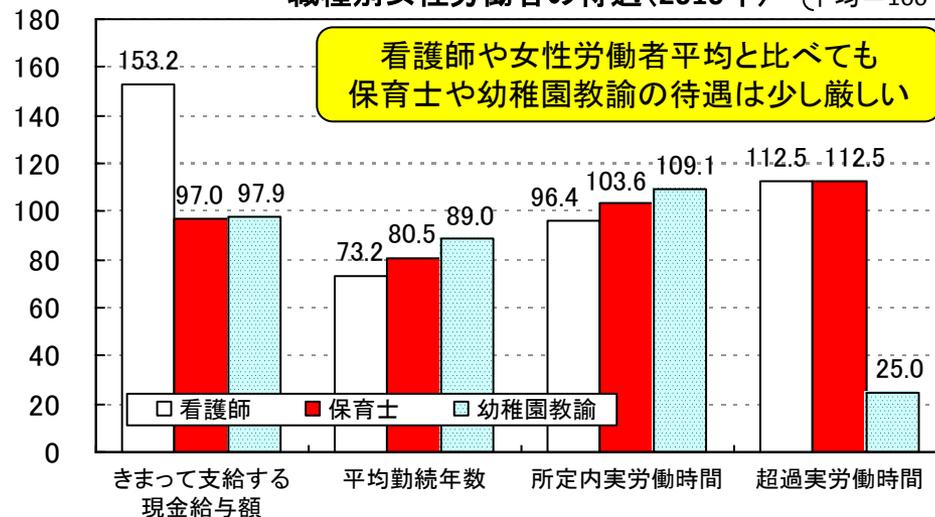
県内の職業別有効求人倍率
（パートタイムを含む常用）

看護師ほどではないが
保育士も求人難



県内の女性労働者平均に対する
職種別女性労働者の待遇（2010年）

（女性労働者
平均＝100）



こども園（仮称）だけにとらわれず、多様な保育環境と女性再就業環境の整備を両立させていく必要がある

国が示した「子ども・子育て新システム」の主な概要

子ども・子育て支援給付（仮称）

概要（個人に対する給付として実施するもの）

- 子どものための手当
- こども園給付（仮称）
- 地域型保育給付（仮称）
 - ・小規模保育
 - ・居宅訪問型保育
 - ・家庭的保育
 - ・事業所内保育

多様な施設や事業から利用者が選択できる仕組み

子ども・子育て支援事業（仮称）

概要（市町村の事業として実施するもの）

- すべての子ども・子育て家庭を対象に、以下の事業を実施する。特に、地域子育て支援拠点事業は、実施主体の市町村と事業者が連携し、個々の子育て家庭の事情に応じた支援を果たすものとする。
- ①地域子育て支援事業（仮称）
 - ・地域子育て支援拠点事業
 - ・一時預かり
 - ・乳児家庭全戸訪問事業
 - ・養育支援訪問事業
 - ・ファミリー・サポート・センター事業等
 - ②延長保育事業、病児・病後児保育事業
 - ③放課後児童クラブ

対象事業の範囲は法定化

山口市では、地域型保育給付（仮称）や子ども・子育て支援事業（仮称）の多くがNPOや市民の手を借りて運営されている。

地域子育て支援拠点

（おやこYYひろば（一時預かり有））

NPO

子育て短期支援

（夜間養護、休日預かり）

社会福祉法人

青波福祉プラザ

（母親講座、託児、子ども体験講座）

NPO

ファミリー・サポート・センター

（一時預かり）

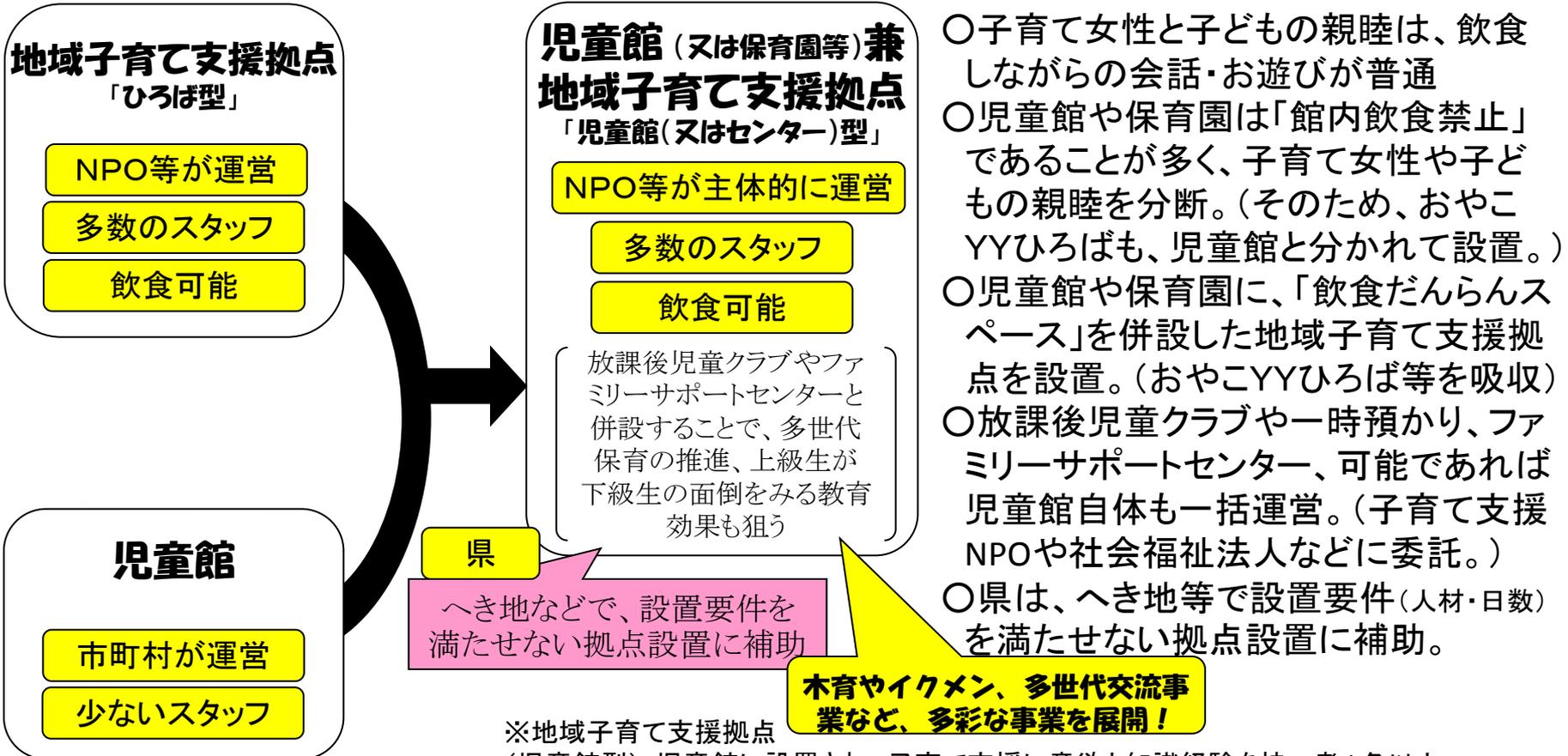
援助会員（市民）

既に実績を挙げているNPOや市民等の活動を活用した保育環境と女性再就業環境の整備促進が有効ではないか

政策提案①

保育機能付き地域子育て支援拠点の設置

(例)



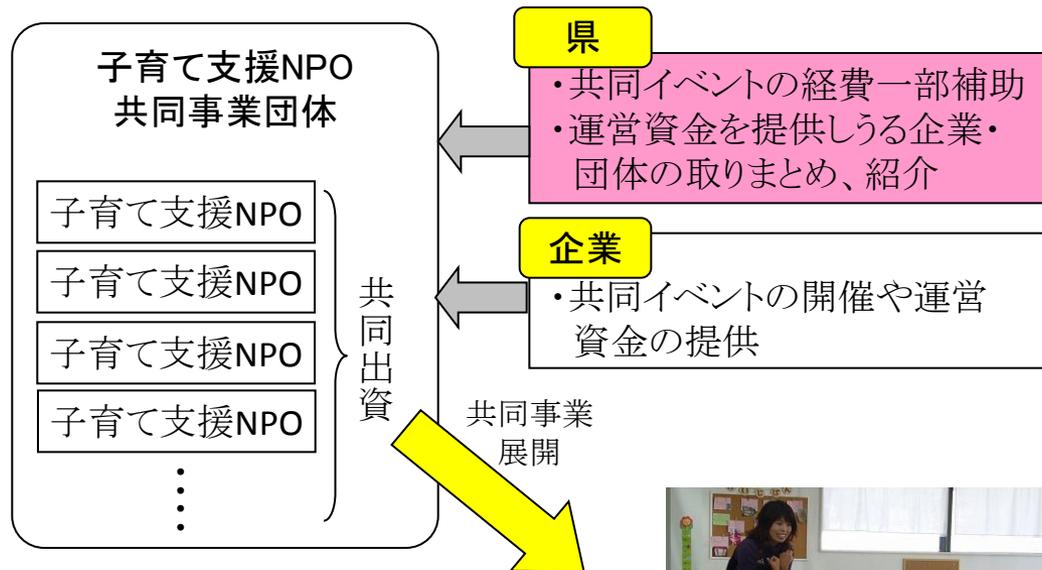
- 子育て女性と子どもの親睦は、飲食しながらの会話・お遊びが普通
- 児童館や保育園は「館内飲食禁止」であることが多く、子育て女性や子どもの親睦を分断。(そのため、おやこYYひろばも、児童館と分かれて設置。)
- 児童館や保育園に、「飲食だんらんスペース」を併設した地域子育て支援拠点を設置。(おやこYYひろば等を吸収)
- 放課後児童クラブや一時預かり、ファミリーサポートセンター、可能であれば児童館自体も一括運営。(子育て支援NPOや社会福祉法人などに委託。)
- 県は、へき地等で設置要件(人材・日数)を満たせない拠点設置に補助。

※児童館
児童福祉法に規程される。健全な遊びを与え、健康増進・情操教育を目的とする施設。児童厚生員の配置が義務づけられている。

- ※地域子育て支援拠点
- (児童館型): 児童館に設置され、子育て支援に意欲と知識経験を持つ者1名以上の人材に児童館職員が協力し、週3日以上運営
 - (センター型): 保育所等の児童福祉施設・公共施設に設置され、保育士や看護師など2名以上の人材で、週5日以上運営
 - (ひろば型): 空き店舗等に設置され、子育て支援に意欲と知識経験を持つ者2名以上の人材で、週3日以上運営

政策提案②

子育て支援NPO団体による共同事業団体の設置



○各地で立ちあがった子育て支援団体の中には、他団体との連携が不十分で、子育て女性への認知度が低かったり、事業基盤が脆弱な団体も。

○乳児教室をきっかけに作られるママ友サロンは、子どもが成長すると消滅しやすいため、継続性に難点。

○そのため、継続的な運営体制を確保している子育て支援NPO団体による共同団体を設立し、以下の共同事業を展開。

- ・団体間の相互交流、情報交換
- ・子育て支援共同事業の展開

〔 会員団体活動の共同PRイベント
資金調達のための共同プレゼン会 〕

- ・NPO化を検討するママ友サークルへの技術的ノウハウの支援

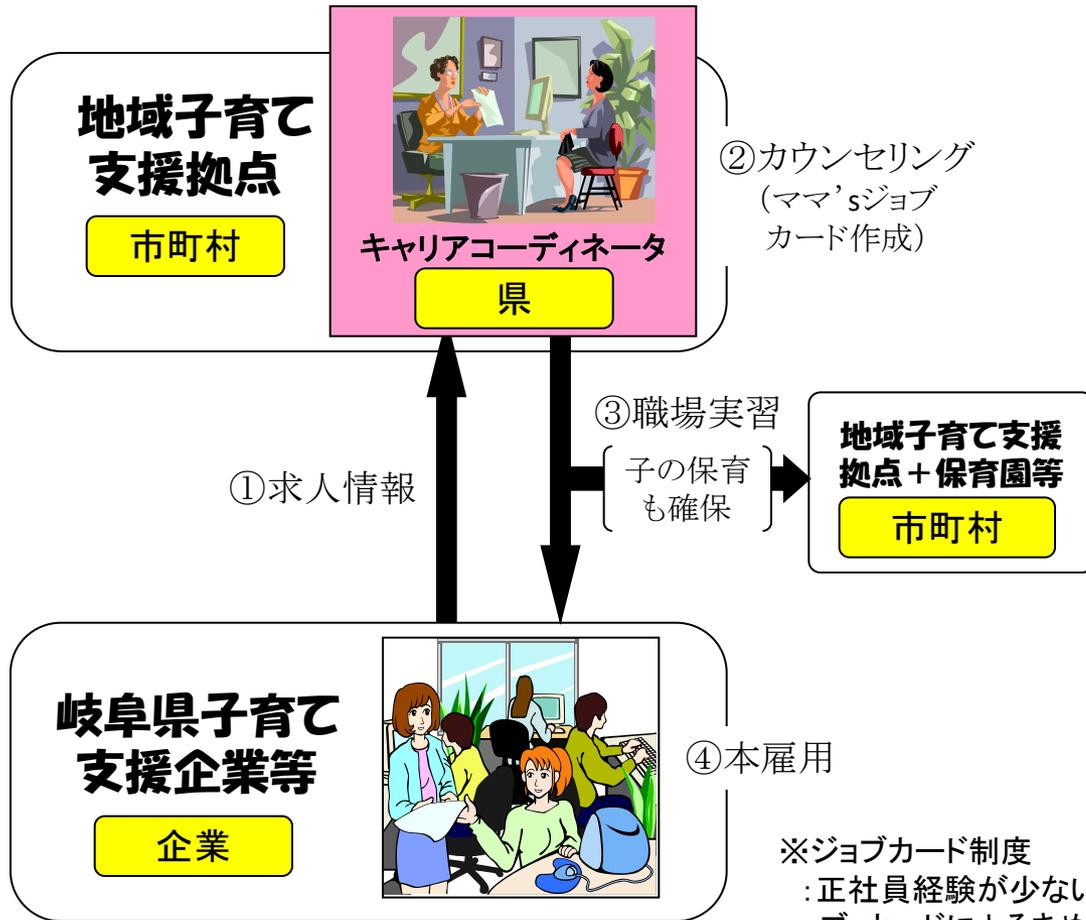
○県は、共同事業を支援。

〔 時限的な事業資金の一部補助、運営資金を提供しうる企業や団体への仲介 〕



政策提案③

地域子育て支援拠点の女性再就業支援拠点化



- 地域子育て支援拠点は、黙っていても3歳未満児を抱えた子育て女性（≡再就業希望者）が集まる場
- 拠点到キャリアコーディネーターを置き、子育て女性の再就業相談に応じ、ママ'sジョブカードを作成。
- カードを作成した子育て女性には、岐阜県子育て支援企業等での賃金付き職場実習をあっせん。（実習中の子の保育実施について、市が補助又は既存事業で支援）
- 職場実習で優秀さが認められた子育て女性は、本雇用へ。（企業から、雇用成立時点であつせん手数料を徴収）
- 県は、キャリアコーディネータの設置を支援（育成研修の実施など）

※ジョブカード制度

：正社員経験が少ない方などが正社員となることを目指して、ジョブ・カードによるきめ細かなキャリア・コンサルティングを通じ、企業実習と座学を組み合わせた実践的な職業訓練を受講。訓練修了後、訓練実施企業から評価結果である評価シートの交付を受け、ジョブ・カードに取りまとめて就職活動やキャリア形成に活用する制度。（訓練後は、訓練実施企業または他企業で就職）

最後に

- 子育てを、「子どものため」だけでなく、「女性自身が楽しめるため」の環境整備を。
- そのためには、子どものための「保育」だけでなく、女性が自分らしく生き生きと活躍するための「仕事」のサポートを。
- 男性もワークライフバランスをめざして、楽しみながらもっと育児参加を。
- 行政は、地域の子育て環境の改善に取り組む市民を手助けして、協働による住みよいまちづくりを。

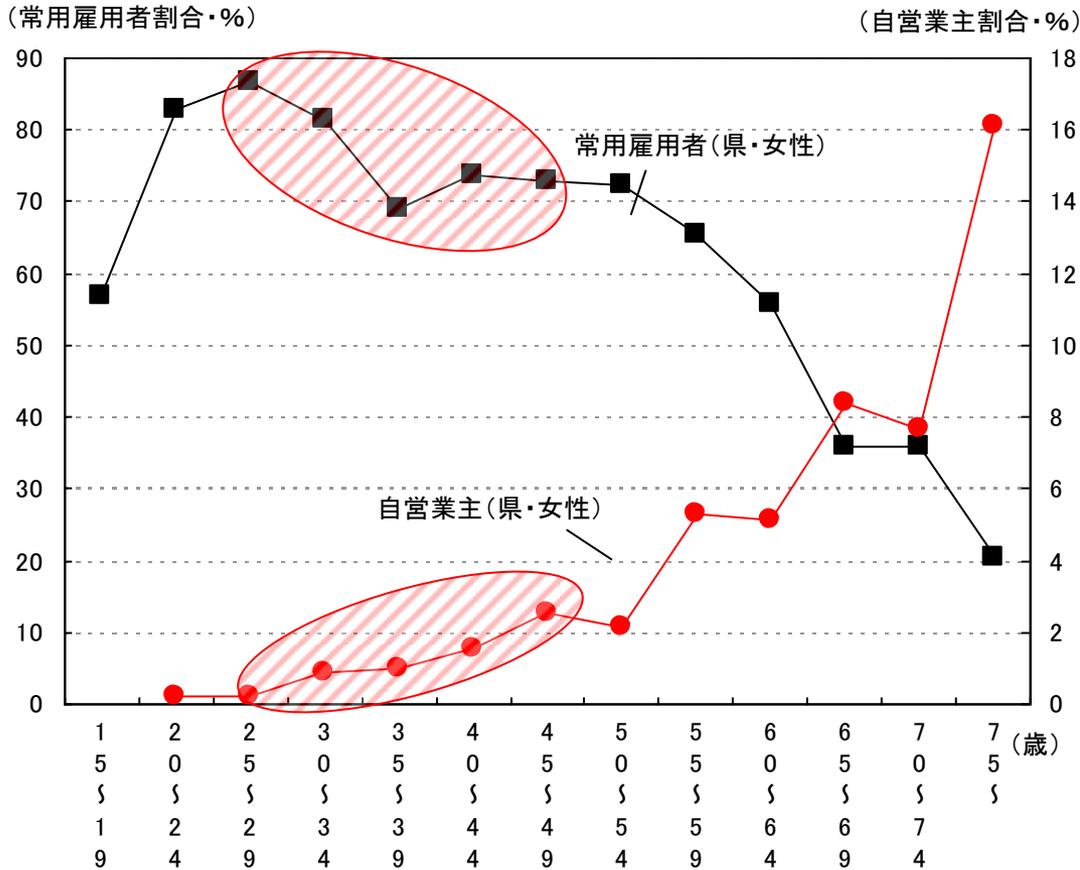
ご静聴ありがとうございました

子育て女性自らによる働きやすい職場の起業

(中小企業庁「平成23年度中小企業白書」のデータを元に政策研究会で編集)

○女性の年齢別常用雇用者及び自営業主の割合

～女性の常用雇用者割合は一時的に低下(M字カーブ)するが、～
 自営業主割合では、そのような傾向は見られない



資料: 総務省「平成19年就業構造基本調査」

(注) 1. 「総数」に占める常用雇用者及び自営業主の割合を示している。

○起業家の属性が起業後の成果に与える影響

～女性であること、事業経営経験がないことは～
 必ずしも起業にマイナスにはならない

属性	売上高	経常利益	収支
能動的起業家ダミー	***	***	**
パートナーダミー	*		
起業の相談相手ダミー	*		
経営上の工夫ダミー	***	**	
資金の充足感ダミー			*
VC等からの出資ダミー		*	
男性ダミー			
起業時の年齢	***	*	**
学歴(大卒以上)ダミー	***	***	**
保有資産			
就業経験ダミー			
事業経営経験ダミー			
起業支援策の活用ダミー	**		

資料: 中小企業庁委託「起業に関する実態調査」

(2010年12月、株式会社データバンク)

(注) 1. リーマン・ショック(2008年9月)まで3年間(起業して3年未満の場合、起業時からリーマン・ショックまで)の売上高、経常利益及び収支の状況を被説明。

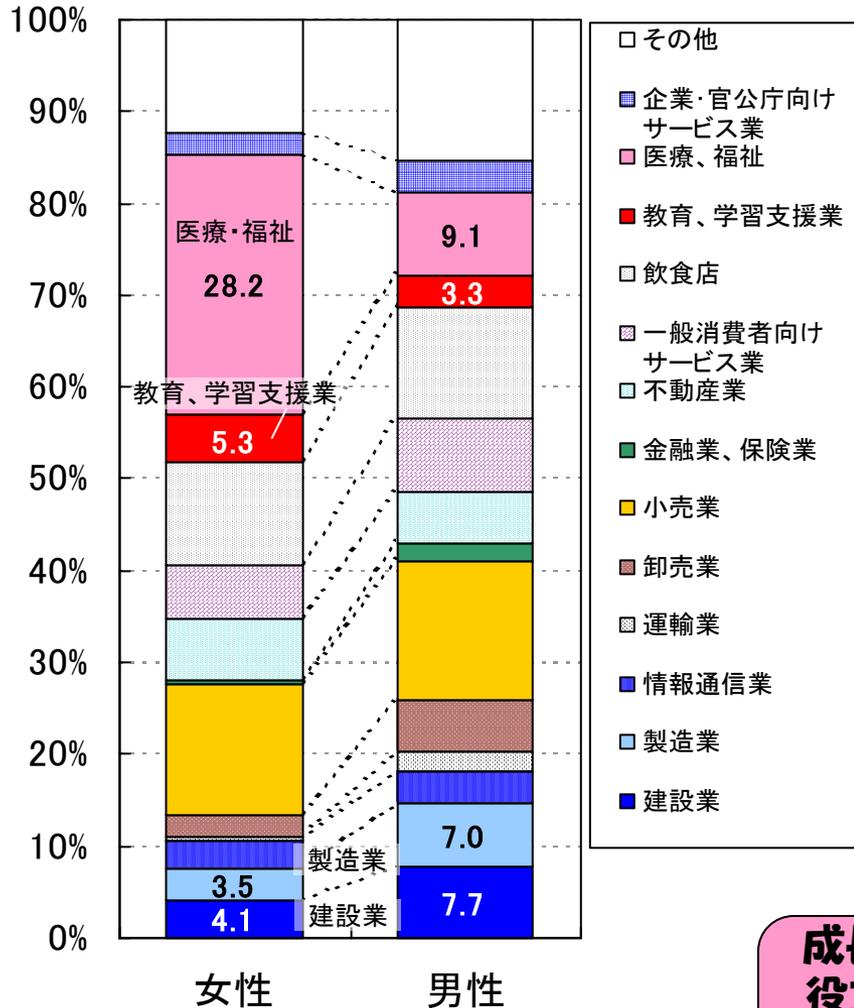
2. *は条件が一定の場合、その項目が起業後の成果に影響を与えている事を示す。

3. ***は1%未満、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを示す。

※ VCはベンチャーキャピタルの略

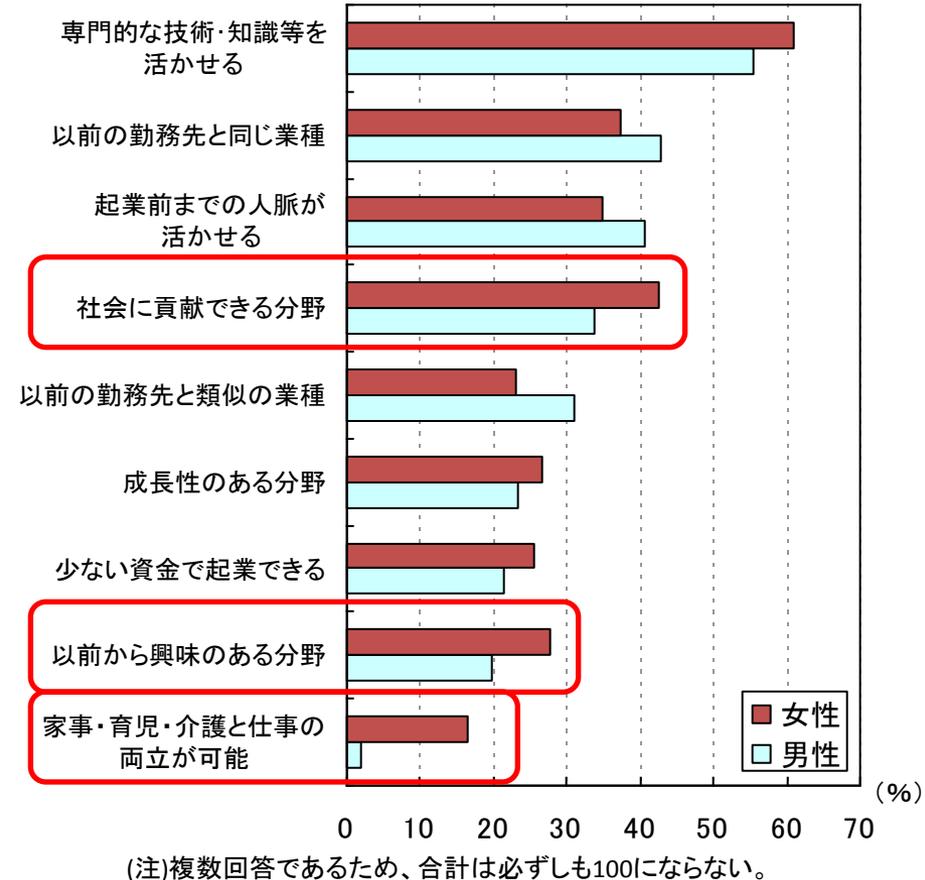
○男女別起業業種の構成

女性起業家は、男性起業家と比べ、今後の成長が～期待される医療、福祉分野を選択する割合が多い。～（建設業や製造業を選択する割合は少ない。）



○男女別事業分野の選択理由

女性起業家では、「社会貢献」、「以前からの興味」と～とともに、「家事・育児・介護と仕事の両立」を挙げる割合が男性と比べて特に高い



(注)複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

成長分野の医療・福祉などサービス産業の育成に役立ち、雇用継続、家事との両立も図られやすい。女性による起業を促進したらどうか？ そのための課題は？

資料：中小企業庁委託「起業に関する実態調査」
(2010年12月、(株)帝国データバンク)

○県内の主な起業家向け融資制度

～ 女性起業家に絞って、融資条件を優遇する金融機関も存在。～



日本政策金融公庫

女性、若者／シニア起業家支援基金



十六銀行

じゅうろく起業支援ローン

ホットなサービスをお届けする



大垣共立銀行

女性のための‘起業応援融資’

- ・同行の通常の起業融資よりも、金利を0.5%優遇
- ・他行の起業融資に比べ、比較的、返済期間や据置期間が長い
- ・グルメ・レジャー・家事代行・育児・介護等のサービスを優待価格で受けることができる利用特典付



財団法人 岐阜県産業経済振興センター

GIFU ECONOMIC AND INDUSTRIAL PROMOTION CENTER, ALL RIGHTS RESERVED.

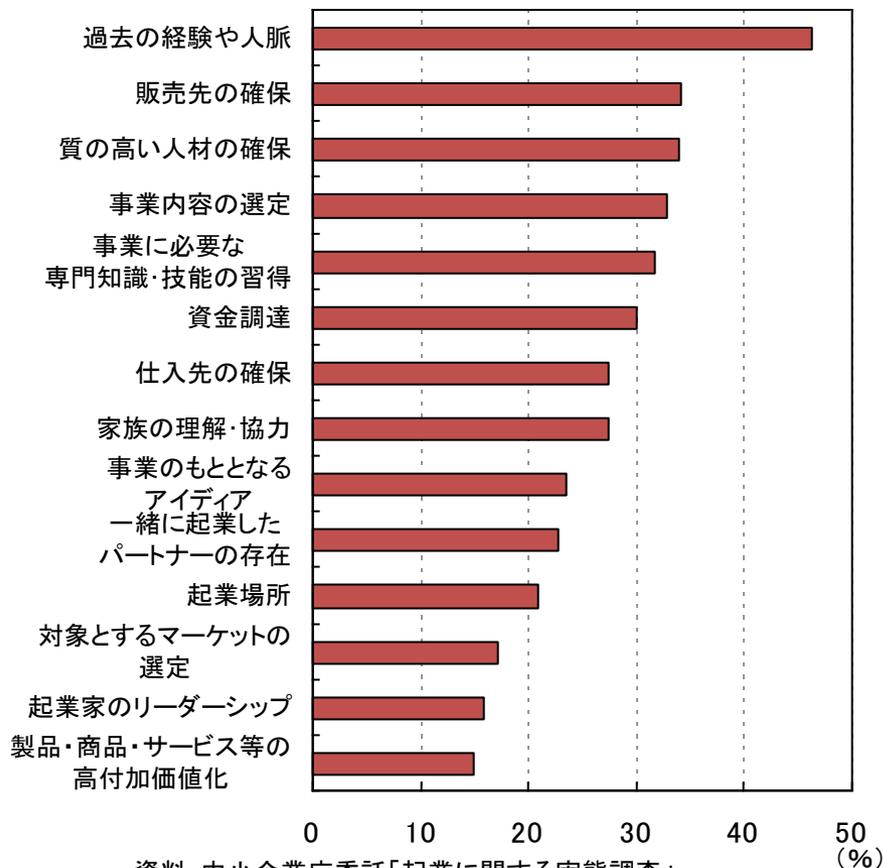
財団が出資した投資事業組合による投資

様々な起業資金融資制度があり、初期費用のめどは立つ。

〔ただし融資に至るまでには、あくまで事業の計画性や将来性、採算見通しがあつてこそ。〕

○起業した事業の成果が得られている要因

～ 起業の成功には、「過去の経験や人脈」～
～ や「販売先の確保」が重要となっている。～



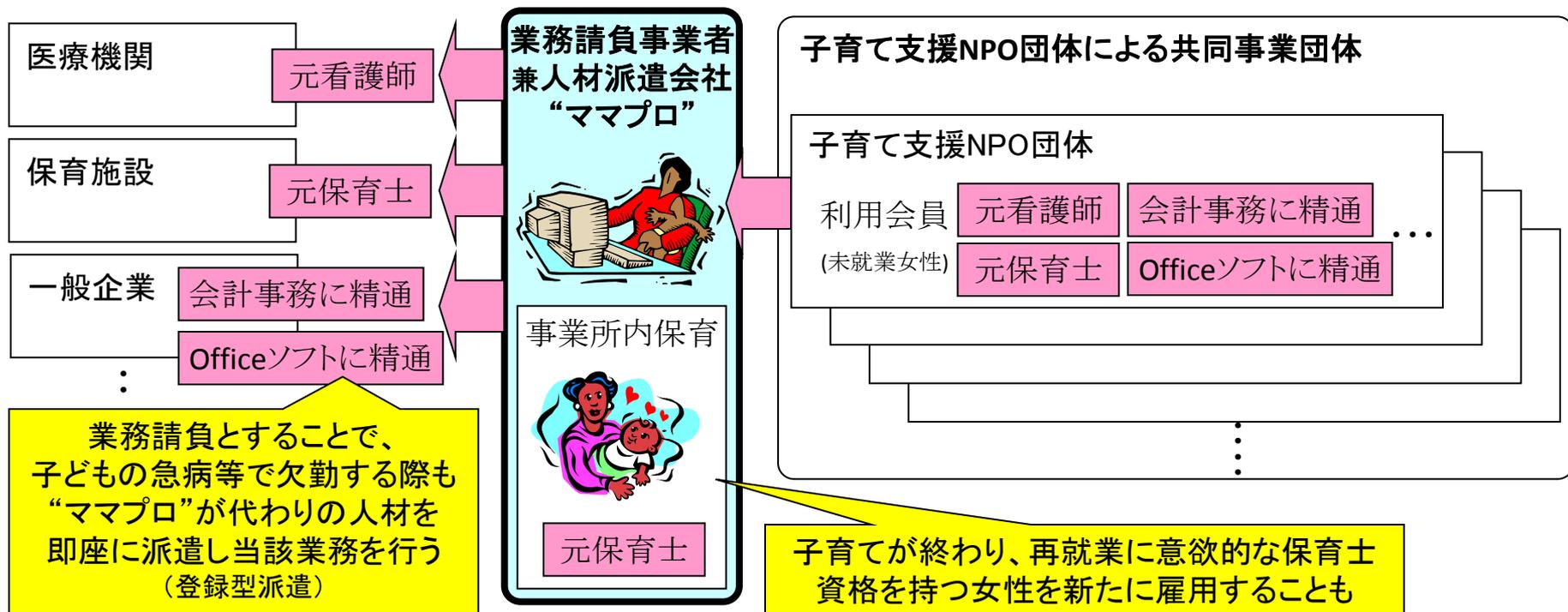
資料：中小企業庁委託「起業に関する実態調査」
(2010年12月、(株)帝国データバンク)

(注)：複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

**起業ノウハウ(経験・人脈)や
営業基盤(運営費用)の確保が課題**

なんでも請負会社“ママプロ”の起業促進

有能な子育て人材“ママプロ”を組織化し、一般企業の業務を受託(あるいは人材派遣)



※ 実際には、岐阜市近郊で幼稚園と提携して、従業員の子育て環境の確保に取り組む派遣事業者もあるため、子育て女性の再就業促進のためには、派遣事業者向けの事業所内保育所の設置補助を積極的に行い、子育て女性の利用促進を図る方が、現実的かもしれない。

また、女性起業家を育成するのであれば、ビジネスマッチング機会の創出や起業のノウハウを学ぶ場の設置が有効ではないか。



地域密着型人材派遣会社(株)サン・テンポラリーが、幼稚園と連携して、自社の子育て女性従業員のために定員枠を確保した未就学児託児施設「チャイルドデイケアセンターな・ご・み」